

(12) 特許協力条約に基づいて公開された国際出願

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局

(43) 国際公開日
2023年8月10日(10.08.2023)



(10) 国際公開番号

WO 2023/149014 A1

(51) 国際特許分類:
G06Q 50/34 (2012.01)

2 4 番 1 2 号 渋谷スクランブルスクエア
株式会社ミクシィ内 Tokyo (JP).

(21) 国際出願番号: PCT/JP2022/036977

(22) 国際出願日: 2022年10月3日(03.10.2022)

(25) 国際出願の言語: 日本語

(26) 国際公開の言語: 日本語

(30) 優先権データ:
特願 2022-016292 2022年2月4日(04.02.2022) JP

(71) 出願人:株式会社M I X I (MIXI, INC.) [JP/JP];
〒1506136 東京都渋谷区渋谷二丁目2 4 番 1 2
号 渋谷スクランブルスクエア Tokyo (JP).

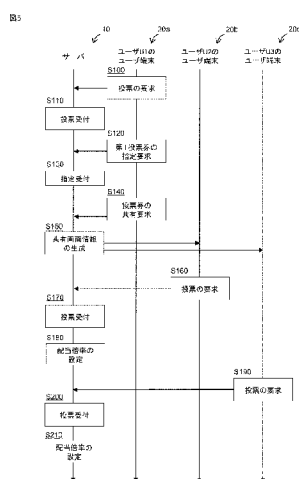
(72) 発明者:板倉 雅之 (ITAKURA, Masayuki);
〒1506136 東京都渋谷区渋谷2 丁目2 4 番 1
2 号 渋谷スクランブルスクエア 株式会社ミ
クシィ内 Tokyo (JP). 豊島有紀(TOYOSHIMA,
Yuki); 〒1506136 東京都渋谷区渋谷2 丁目

(74) 代理人: S K 弁理士法人, 外(SK INTELLECTU-
AL PROPERTY LAW FIRM et al.); 〒1500012
東京都渋谷区広尾3 - 1 2 - 4 0 広
尾ビル4階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保
護が可能): AE, AG, AL, AM, AO, AT, AU, AZ,
BA, BB, BG, BH, BN, BR, BW, BY, BZ, CA, CH,
CL, CN, CO, CR, CU, CV, CZ, DE, DJ, DK, DM, DO,
DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, GT,
HN, HR, HU, ID, IL, IN, IQ, IR, IS, IT, JM, JO, JP,
KE, KG, KH, KN, KP, KR, KW, KZ, LA, LC, LK,
LR, LS, LU, LY, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX,
MY, MZ, NA, NG, NI, NO, NZ, OM, PA, PE, PG, PH,
PL, PT, QA, RO, RS, RU, RW, SA, SC, SD, SE, SG,
SK, SL, ST, SV, SY, TH, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ,
UA, UG, US, UZ, VC, VN, WS, ZA, ZM, ZW.

(54) Title: INFORMATION PROCESSING DEVICE, INFORMATION PROCESSING METHOD, AND INFORMATION PROCESSING PROGRAM

(54) 発明の名称: 情報処理装置、情報処理方法および情報処理プログラム



(57) Abstract: This invention addresses the problem of providing an information processing device, an information processing method, and an information processing program with which the operation load when voters cast their votes is reduced and the occurrence of erroneous operation can be prevented. The information processing device of the present invention comprises a processor. The processor accepts votes of voting tickets in which voting contents are designated on the basis of an operation of designating a competition in which votes are cast by first users and an operation of designating voting contents in which votes are cast in the designated competition, the processor accepts the designation of first voting tickets from within at least one voting ticket cast by the first users, the processor accepts the casting of second voting tickets on which the same voting contents are designated as the first voting tickets by accepting an operation of designating first voting tickets cast by second users, and when the second users have cast second voting tickets, the processor adds a first additional dividend cover to a first basic dividend cover determined for the second voting tickets to set a dividend cover for the second voting tickets.

(84) 指定国(表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LR, LS, MW, MZ, NA, RW, SD, SL, ST, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AL, AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HR, HU, IE, IS, IT, LT, LU, LV, MC, ME, MK, MT, NL, NO, PL, PT, RO, RS, SE, SI, SK, SM, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, KM, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告 (条約第21条(3))

(57) 要約: 投票者が投票を行う際における操作負荷を低減するとともに、誤操作の発生を防止することが可能な情報処理装置、情報処理方法および情報処理プログラムを提供することを課題とする。本実施形態の情報処理装置は、プロセッサを備える。プロセッサは、第1ユーザにより投票を行う競技を指定する操作と、指定した競技において投票を行う投票内容を指定する操作に基づいて投票内容を指定した投票券の投票を受け付け、第1ユーザにより投票された少なくとも1の投票券の中から、第1投票券の指定を受け付け、第2ユーザにより第1投票券を指定する操作を受け付けることによって第1投票券と同一の投票内容を指定した第2投票券の投票を受け付け、第2ユーザが第2投票券に投票した場合、第2投票券に定められる第1基本配当倍率に第1加算配当倍率を加えて前記第2投票券の配当倍率を設定する。

明 細 書

発明の名称：

情報処理装置、情報処理方法および情報処理プログラム

技術分野

[0001] 本実施形態は、情報処理装置、情報処理方法および情報処理プログラムに関する。

背景技術

[0002] 従来、競馬、競輪、オートレースまたは競艇等の投票が行われる各種の競技における投票を例えば携帯端末により行うことができる投票システムが知られている。例えば特許文献1には、投票者が携帯端末を用いて投票券を購入することができる投票システムが記載されている。

先行技術文献

特許文献

[0003] 特許文献1：特開2013-114487号公報

発明の概要

発明が解決しようとする課題

[0004] 投票が行われる競技に採用されている投票の方法は複雑であり、例えば競馬の場合、投票者は、「単勝」、「複勝」といった投票方式を指定した後、「1着が5番、2着が3番」といった投票対象、および、投票対象に対する所定価値の賭け数または賭け額を指定するための複数の操作が必要になる。そのため、投票者が投票を行う際における操作負荷が大きく、誤操作が発生しやすいという問題があった。

[0005] 本実施形態の1つの目的は、投票者が投票を行う際における操作負荷を低減するとともに、誤操作の発生を防止することが可能な情報処理装置、情報処理方法および情報処理プログラムを提供することである。

課題を解決するための手段

- [0006] 本実施形態の一例に係る情報処理装置は、
プロセッサを備える情報処理装置であって、
前記プロセッサは、
第1ユーザにより投票を行う競技を指定する操作と、指定した競技において投票を行う投票内容を指定する操作に基づいて前記投票内容を指定した投票券の投票を受け付け、
前記第1ユーザにより投票された少なくとも1の投票券の中から、第1投票券の指定を受け付け、
第2ユーザにより前記第1投票券を指定する操作を受け付けることによって前記第1投票券と同一の投票内容を指定した第2投票券の投票を受け付け、
前記第2ユーザが前記第2投票券に投票した場合、前記第2投票券に定められる第1基本配当倍率に第1加算配当倍率を加えて前記第2投票券の配当倍率を設定する。

発明の効果

- [0007] 本実施形態の一例によれば、配当倍率の増大を目当てにして、ユーザにより投票された投票券の中から指定された投票券と同一の投票内容を指定した投票券への投票を別のユーザに促すことで、投票者が投票を行う際における操作負荷を低減するとともに、誤操作の発生を防止することができる。

図面の簡単な説明

- [0008] [図1]第1の実施形態における投票システムの構成を示す図である。
[図2]第1の実施形態におけるサーバのハードウェア構成を示すブロック図である。
[図3]第1の実施形態におけるユーザ端末のハードウェア構成を示すブロック図である。
[図4]第1の実施形態におけるサーバの機能構成例を示すブロック図である。
[図5]第1の実施形態におけるサーバとユーザ端末のシーケンス図である。
[図6]ユーザ端末の表示部に表示される画面の一例である。

[図7]ユーザ端末の表示部に表示される画面の一例である。

[図8]ユーザ端末の表示部に表示される画面の一例である。

[図9]ユーザ端末の表示部に表示される画面の一例である。

[図10]ユーザ端末の表示部に表示される画面の一例である。

[図11]ユーザ端末の表示部に表示される画面の一例である。

[図12]第2の実施形態におけるサーバの機能構成例を示すブロック図である。

。

[図13]第3の実施形態におけるサーバの機能構成例を示すブロック図である。

。

発明を実施するための形態

[0009] (第1の実施形態)

以下、本実施形態の一例である第1の実施形態を図面に基づいて説明する。図1は、本実施形態における投票システム1の構成を示す。投票システム1は、例えば競馬、競輪または競艇等の投票が行われる各種の競技においてユーザによる投票を管理するシステムである。

[0010] 本実施形態においては、投票システム1が競馬に使用される場合を例に説明するが、投票システム1は競馬に限られず競輪や競艇、オートレースといった投票行為が行われる各種競技に使用されても良い。また、投票システム1は、順位が決まる各種競技に使用されても良い。また、投票システム1は、上記の各種競技についてのシミュレーションゲーム等に使用されても良い。

[0011] 図1に示すように、投票システム1は、サーバ10および同一のグループGに属する複数のユーザ端末20（ユーザ端末20a、ユーザ端末20b、ユーザ端末20c）を備える。サーバ10と複数のユーザ端末20とは、インターネット、無線LAN等の通信回線5を介して互いに通信可能に接続されている。なお、サーバ10は、本実施形態の一例の「情報処理装置」として機能する。

[0012] グループGは、投票システム1により提供される投票サービスを利用する

ことが可能であり、複数のユーザUによって構成されるグループである。グループGを構成するための最低ユーザ数は、例えば2ユーザ等に設定される。本実施形態では、グループGは、ユーザU1、ユーザU2およびユーザU3により構成されるグループである。ユーザU1、ユーザU2およびユーザU3は、例えば、互いに交友関係があるユーザUであって、そのユーザU同士で互いに承認したユーザU（フレンドとも言う）である。

[0013] 本実施形態において、ユーザ端末20a、ユーザ端末20b、ユーザ端末20cを使用するユーザをそれぞれユーザU1、ユーザU2、ユーザU3とする。ユーザU1、ユーザU2、ユーザU3をそれぞれ区別する必要がない場合は、ユーザU1、ユーザU2、ユーザU3をそれぞれユーザUと表現する。

[0014] また、ユーザ端末20a、ユーザ端末20b、ユーザ端末20cをそれぞれ区別する必要がない場合は、ユーザ端末20a、ユーザ端末20b、ユーザ端末20cをそれぞれユーザ端末20と表現する。

[0015] なお、投票システム1が備えるユーザ端末20の数は3つに限られず、少なくとも1つ以上のユーザ端末20を備えていれば良い。

[0016] ユーザ端末20は、例えばスマートフォンやタブレット端末等の情報処理端末である。なお、ユーザ端末20は、例えば携帯電話機、パーソナルコンピュータ（PC）、ノートPC、携帯情報端末（PDA:Personal Digital Assistant）、家庭用ゲーム機器等、どのような端末が用いられても良い。

[0017] サーバ10は、1つの機器から構成されていても良いし、複数の機器から構成されても良い。また、サーバ10は、クラウド上で実現されるサーバであっても良い。

[0018] 図1を参照して投票システム1を使用して行われる投票の概要について説明する。まず、ユーザUは、ユーザ端末20を操作してサーバ10にアクセスする。次に、ユーザUは、サーバ10にアクセスした後、サーバ10にログインするため、ユーザUを一意に特定するための情報（例えば、ユーザI

D、パスワード等)をユーザ端末20に入力する。入力された情報は、通信回線5を介してユーザ端末20からサーバ10に送信される。

[0019] 次に、サーバ10は、ユーザ端末20から受信した情報に基づいて、投票システム1を使用しているユーザUを特定する。次に、サーバ10は、投票画面を表示させるための情報を含む画面情報を生成し、ユーザ端末20に送信する。

[0020] 次に、ユーザ端末20は、サーバ10から受信した画面情報に基づいて投票画面を表示する。そして、ユーザUは、ユーザ端末20に表示された投票画面を用いて投票を行う。ここで、投票画面とは、ユーザUが投票を行うための画面であり、例えば競馬の場合、「単勝」、「複勝」、「枠連」、「馬連」、「馬単」、「ワイド」、「3連複」、「3連単」といった投票方式、投票対象、投票対象に対する所定価値の賭け数または賭け額の選択肢が投票画面に表示される。ユーザUは、競技(競馬)の結果を予想した後、投票画面を用いて投票方式、投票対象、投票対象に対する所定価値の賭け数または賭け額を設定し、設定した内容に基づく投票券(馬券)を、所定価値を用いて購入することにより、競技の結果に対して投票することができる。

[0021] 投票の対象となる競技が競馬である場合、投票対象は、例えば「1着が5番、2着が3番の馬単」または「1番、2番および5番の競走馬を選択する3連複」である。なお、馬単とは、1着と2着の競走馬を着順どおりに予想することであり、3連複とは、着順を問わずに1着から3着までに入る競走馬を予想することである。

[0022] 所定価値は、金銭でもよく、所定のサービスまたはゲームで利用可能なポイント等であっても良い。また、ポイントは、投票者が無償で受け取ることが可能なポイント(無償ポイント)であっても良く、金銭の支払と引き換えに受け取ることが可能なポイント(有償ポイント)であっても良い。

[0023] ユーザUによる投票が完了すると、入力された投票情報は、通信回線5を介してユーザ端末20からサーバ10に送信される。その後、サーバ10は、実際のレースの結果に基づいてユーザUによる投票が的中しているか否か

等を判定し、判定の結果を示す判定結果情報をユーザ端末20に送信する。そして、ユーザ端末20は、サーバ10から受信した判定結果情報を表示する。ユーザUは、ユーザ端末20に表示された判定結果情報を参照することによって、自身が行った投票が的中しているか否かを確認することができる。ユーザUは、自身が行った投票が的中している場合、投票に使用した所定価値の大きさと、投票対象の配当倍率（オッズ）とに基づいて決定される払戻価値（例えば金銭またはポイント）を受けることができる。

[0024] （サーバ10のハードウェア構成）

図2は、本実施形態におけるサーバ10のハードウェア構成を示すブロック図である。図2に示すように、サーバ10は、制御部11、記憶部12、通信部13、操作入力部14およびモニタ15を備えて構成される。

[0025] 制御部11は、例えば、CPU（Central Processing Unit）、マイクロプロセッサ、DSP（Digital Signal Processor）等であり、サーバ10の全体の動作を制御する。なお、制御部11は、本実施形態の一例の「プロセッサ」として機能する。

[0026] 記憶部12の一部は、例えば、RAM（Random Access Memory）やDRAM（Dynamic Random Access Memory）等で構成されており、制御部11による各種プログラムに基づく処理の実行時のワークエリア等として用いられる。

[0027] また、記憶部12の一部は、例えば、ROM（Read Only Memory）等の不揮発性メモリまたはHDD（Hard Disk Drive）であり、各種データおよび制御部11の処理に利用されるプログラム等を保存する。記憶部12は、各種情報および処理結果等を記録しておくための1以上のテーブル等を含むデータベースを保持することが可能である。

[0028] 記憶部12に記憶されるプログラムは、例えば、サーバ10の基本的な機能を実現するためのOS（Operating System）、各種ハードウェアを制御するためのドライバ、各種機能を実現するためのプログラム等であって、本実施形態の一例の「情報処理プログラム」として機能するプ

プログラムを含む。

[0029] 通信部13は、例えばNIC (Network Interface Controller) であり、通信回線5に接続する機能を有する。なお、通信部13は、NICに代えて、またはNICと共に、無線LAN (Local Area Network) に接続する機能、無線WAN (Wide Area Network) に接続する機能、例えばBluetooth (登録商標) 等の近距離の無線通信、および赤外線通信等を可能とする機能を有しても良い。サーバ10は、通信回線5を介してユーザ端末20等と接続され、ユーザ端末20等との間で各種データの送受信を行うことができる。

[0030] 操作入力部14は、キーボードおよびマウス等で構成され、サーバ10を使用するユーザによる各種操作の入力を受け付ける。モニタ15は、例えば液晶ディスプレイ装置等であり、各種画像を表示する。

[0031] 制御部11、記憶部12、通信部13、操作入力部14およびモニタ15は、システムバス16を介して相互に電氣的に接続されている。したがって、制御部11は、記憶部12へのアクセス、モニタ15に対する画像の表示、ユーザによる操作入力部14に対する操作状態の把握、および通信部13を介した各種通信網やユーザ端末20へのアクセス等を行うことができる。

[0032] (ユーザ端末20のハードウェア構成)

図3は、本実施形態におけるユーザ端末20のハードウェア構成を示すブロック図である。図3に示すように、ユーザ端末20は、制御部21、記憶部22、通信部23、表示部24、スピーカ25、マイク26、カメラ27および操作ボタン28を備えて構成される。

[0033] 制御部21は、例えば、CPU (Central Processing Unit)、マイクロプロセッサ、DSP (Digital Signal Processor) 等であり、ユーザ端末20の全体の動作を制御する。

[0034] 記憶部22の一部は、例えば、RAM (Random Access M

emory)やDRAM(Dynamic Random Access Memory)等で構成されており、制御部21による各種プログラムに基づく処理の実行時のワークエリア等として用いられる。

[0035] また、記憶部22の一部は、例えば、ROM(Read Only Memory)等の不揮発性メモリまたはHDD(Hard Disk Drive)であり、各種データおよび制御部21の処理に利用されるプログラム等を保存する。記憶部22は、各種情報および処理結果等を記録しておくための1以上のテーブル等を含むデータベースを保持することが可能である。

[0036] 記憶部22に記憶されるプログラムは、例えば、ユーザ端末20の基本的な機能を実現するためのOS(Operating System)、各種ハードウェアを制御するためのドライバ、各種機能を実現するためのプログラム等を含む。

[0037] 通信部23は、例えばNIC(Network Interface Controller)であり、通信回線5に接続する機能を有する。なお、通信部23は、NICに代えて、またはNICと共に、無線LAN(Local Area Network)に接続する機能、無線WAN(Wide Area Network)に接続する機能、例えばBluetooth(登録商標)等の近距離の無線通信、および赤外線通信等を可能とする機能を有しても良い。ユーザ端末20は、通信回線5を介してサーバ10や他のユーザ端末20等と接続され、サーバ10や他のユーザ端末20等との間で各種データの送受信を行うことができる。

[0038] 表示部24は、タッチパネルディスプレイ等であり、画像等を表示し、ユーザUによる操作を受け付けることが可能である。

[0039] スピーカ25は、制御部21の制御を受けて各種の音を出力する。マイク26は、制御部21の制御を受けて各種の音を入力する。カメラ27は、制御部21の制御を受けて被写体を撮像する。

[0040] 操作ボタン28は、ユーザ端末20の例えば側面等に設けられ、ユーザ端末20を起動または停止させるための電源ボタンや、スピーカ25から出力

される音のボリューム（音量）を調整するためのボタン等である。

[0041] 制御部 21、記憶部 22、通信部 23、表示部 24、スピーカ 25、マイク 26、カメラ 27 および操作ボタン 28 は、システムバス 29 を介して相互に電氣的に接続されている。したがって、制御部 21 は、記憶部 22 へのアクセス、表示部 24 に対する画像の表示、ユーザ U によるタッチパネルディスプレイ（表示部 24）や操作ボタン 28 に対する操作状態の把握、マイク 26 への音の入力、スピーカ 25 からの音の出力、カメラ 27 に対する制御、および通信部 23 を介した各種通信網、サーバ 10 や他のユーザ端末 20 等へのアクセス等を行うことができる。

[0042] 図 4 は、第 1 の実施形態におけるサーバ 10 が備える制御部 11 の機能構成例を示すブロック図である。図 4 に示すように、制御部 11 は、機能構成として、グループ編成部 11a、コミュニケーション手段提供部 11b、投票受付部 11c、指定受付部 11d、設定部 11e および表示制御部 11f を備える。なお、一般的にサーバ 10 の制御部 11 は、上記以外にも種々の機能を有しているが、ここでは、第 1 の実施形態における投票システム 1 において特徴的な機能のみを説明することとし、その他の既知の機能等については図示および説明を省略する。

[0043] グループ編成部 11a は、ユーザ U からグループ（本実施形態では、グループ G）の編成に関する要求を受け付ける。また、グループ編成部 11a は、ユーザ U からの要求または所定の条件に基づいて、グループの新規作成、グループへのユーザ U の追加、グループからのユーザ U の除外、およびグループの削除等の処理を実行する。

[0044] コミュニケーション手段提供部 11b は、グループ G に属する複数のユーザ（ユーザ U1、ユーザ U2、ユーザ U3）に対して仮想空間上におけるコミュニケーション手段を提供する。コミュニケーション手段は、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の中のコミュニケーションツールの一つとして提供される。グループ G に属する各ユーザ U（ユーザ U1、ユーザ U2、ユーザ U3）は、例えば、ボイスチャット、テキストチャットま

たはビデオチャット等のコミュニケーション手段によってコミュニケーションを行うことができる。

[0045] 投票受付部 11c は、第 1 ユーザ（本実施形態では、ユーザ U1）が操作するユーザ端末 20 から、第 1 ユーザにより投票を行う競技（本実施形態では、競馬）を指定する操作と、指定した競技において投票を行う投票内容（例えば、投票方式、投票対象、投票金額等の所定価値）を指定する操作に基づいて投票内容を指定した投票券の投票を受け付ける。そして、投票受付部 11c は、投票を受け付けた投票券で指定されている投票内容を示す投票情報を記憶部 12 等に記憶させる。

[0046] 指定受付部 11d は、第 1 ユーザにより競技に対して投票された少なくとも 1 の投票券（具体的には、投票対象）の中から、配当倍率の増大対象となる投票券である第 1 投票券の指定を受け付ける。ユーザ U1 と、ユーザ U1 と同じグループ G に属するユーザ U2、U3 とは、第 1 投票券を指定することができる。

[0047] 指定受付部 11d は、第 1 ユーザ（本実施形態では、ユーザ U1）が他のユーザ（本実施形態では、ユーザ U2、U3）に共有した投票券の中から第 1 投票券を指定可能に制御する。例えば、ユーザ U1 は、自身が投票した投票券を共有する前から共有した後にかけて、第 1 投票券を指定することができる。また、ユーザ U2、U3 は、ユーザ U1 により投票券が共有された後、第 1 投票券を指定することができる。

[0048] 投票受付部 11c は、第 2 ユーザ（本実施形態では、ユーザ U2、U3）が操作するユーザ端末 20 から、第 2 ユーザにより第 1 投票券を指定する操作を受け付けることによって第 1 投票券と同一の投票内容（投票を行う競技を含む）を指定した第 2 投票券の投票を受け付ける。具体的には、投票受付部 11c は、第 2 ユーザが操作するユーザ端末 20 から送信され、第 1 投票券を一意に特定する特定情報（例えば、投票 ID）を受信する。ここで、第 1 投票券と同一の投票内容を指定した第 2 投票券の投票とは、第 1 投票券の投票対象と同一の投票対象、または少なくとも一部が同一の投票対象の投票

券に投票すること（相乗り投票とも言う）である。

[0049] 設定部 11 e は、第 2 ユーザ（本実施形態では、ユーザ U 2、U 3）が第 2 投票券に投票した場合、第 2 投票券に定められる第 1 基本配当倍率に第 1 加算配当倍率を加えて第 2 投票券の配当倍率を設定する。

[0050] 本実施形態では、設定部 11 e は、第 2 投票券の投票が行われる時点で第 2 投票券（具体的には、投票対象）に定められる第 1 基本配当倍率に第 1 加算配当倍率を加えて第 2 投票券の配当倍率を設定する。なお、設定部 11 e は、第 2 投票券の投票が行われた後の時点（例えば、投票の受け付け締め切り時）で第 2 投票券に定められる第 1 基本配当倍率に第 1 加算配当倍率を加えて第 2 投票券の配当倍率を設定しても良い。本実施形態では、第 1 加算配当倍率は、第 1 ユーザ（本実施形態では、ユーザ U 1）の指定に基づいて設定される。

[0051] 表示制御部 11 f は、コミュニケーション手段提供部 11 b により、グループ G に属する複数のユーザ（ユーザ U 1、ユーザ U 2、ユーザ U 3）に対して仮想空間上におけるコミュニケーション手段が提供されている場合、各ユーザがそれぞれ利用可能なユーザ端末 20 の表示部 24 に対して各種の情報を表示させる。

[0052] 図 5 は、本実施形態において、第 2 ユーザ（ユーザ U 2、U 3）が、第 1 ユーザ（ユーザ U 1）により指定された第 1 投票券を指定する操作を行うことによって第 1 投票券と同一の投票内容を指定した第 2 投票券に投票する場合におけるサーバ 10 とユーザ端末 20 のシーケンス図（本実施形態の一例の「情報処理方法」に対応）である。

[0053] まず、第 1 ユーザ（ユーザ U 1）が利用可能なユーザ端末 20 a は、表示部 24 に対する操作を介して受け付けられ、第 1 ユーザにより投票を行う競技（本実施形態では、競馬）を指定する操作と、指定した競技において投票を行う投票内容（例えば、投票方式、投票対象、投票金額等の所定価値）を指定する操作に基づいて投票内容を指定した投票券の投票を要求する旨を示す投票要求情報をサーバ 10 に送信する（ステップ S 100）。

- [0054] 次に、サーバ10の投票受付部11cは、ユーザ端末20aから送信された投票要求情報を受信し、第1ユーザにより投票内容が指定された投票券の投票を受け付ける（ステップS110）。
- [0055] 図6は、投票受付部11cによりユーザU1の投票が受け付けられた場合、ユーザ端末20aの表示部24に表示される画面の一例である。
- [0056] サーバ10の表示制御部11fは、図6に示すように、ユーザ端末20aの表示部24に対して、グループGに属する複数のユーザ（ユーザU1、ユーザU2、ユーザU3）を特定する特定情報、投票受付部11cにより受け付けられたユーザU1の投票に対応する投票券の内容を示す投票券情報、ユーザU1の投票に対応する投票券の中から第1投票券を指定するためのボタン50を表示させる。ユーザ端末20aを利用するユーザU1は、図6に示す画面を確認することにより、自身が行った投票の内容を把握することができる。
- [0057] 具体的には、表示制御部11fは、表示部24の表示領域30において、グループGに属するユーザU1、ユーザU2およびユーザU3をそれぞれ特定する顔アイコン32、34、36を特定情報として表示させる。また、表示制御部11fは、表示部24の表示領域40、42において、ユーザU1の投票に対応する各投票券の内容を示す投票券情報（投票対象、配当倍率、投票金額）を表示させる。
- [0058] 表示領域40に表示される投票券情報は、投票対象としての「3番、5番および7番の競走馬を選択する3連複」、配当倍率としての「13.7倍」、投票金額としての「500円」を示している。また、表示領域42に表示される投票券情報は、投票対象としての「1着が6番、2着が4番の馬単」、配当倍率としての「12.5倍」、投票金額としての「1000円」を示している。
- [0059] 図5のシーケンス図に戻って、第1ユーザ（ユーザU1）が利用可能なユーザ端末20aは、表示部24に対する操作を介してユーザU1から受け付けられ、第1投票券の指定を要求する旨を示す指定要求情報をサーバ10に

送信する（ステップS 1 2 0）。本実施形態では、ユーザU 1は、図6に示す画面を確認し、表示領域4 0に表示される投票券情報に対応する投票券を選択してボタン5 0を押下する。これにより、ユーザ端末2 0 aは、ユーザU 1からの第1投票券（具体的には、表示領域4 0に表示される投票券情報に対応する投票券）の指定を要求する旨を示す指定要求情報をサーバ1 0に送信する。

[0060] 次に、指定受付部1 1 dは、ユーザ端末2 0 aから送信された指定要求情報を受信し、ユーザU 1により競技に対して投票された投票券の中から、配当倍率の増大対象となる第1投票券の指定を受け付ける（ステップS 1 3 0）。

[0061] 図7は、指定受付部1 1 dにより第1投票券の指定が受け付けられた場合、ユーザ端末2 0 aの表示部2 4に表示される画面の一例である。

[0062] サーバ1 0の表示制御部1 1 fは、図7に示すように、ユーザ端末2 0 aの表示部2 4に対して、グループGに属する複数のユーザ（ユーザU 1、ユーザU 2、ユーザU 3）を特定する特定情報、投票受付部1 1 cにより受け付けられたユーザU 1の投票に対応する投票券の内容を示す投票券情報、ユーザU 1の投票に対応する投票券を他のユーザ（ユーザU 2、ユーザU 3）に共有するためのボタン5 2を表示させる。本実施形態では、表示領域4 0に表示される投票券情報に対応する投票券が第1投票券として指定されているため、表示領域4 0における配当倍率の領域には、当該投票券が配当倍率の増大対象であることを示すアイコン4 4が表示される。

[0063] 図5のシーケンス図に戻って、第1ユーザ（ユーザU 1）が利用可能なユーザ端末2 0 aは、表示部2 4に対する操作を介してユーザU 1から受け付けられ、ユーザU 1の投票に対応する投票券の共有を要求する旨を示す共有要求情報をサーバ1 0に送信する（ステップS 1 4 0）。本実施形態では、ユーザU 1は、図7に示す画面を確認し、ボタン5 2を押下する。これにより、ユーザ端末2 0 aは、ユーザU 1の投票に対応する投票券の共有を要求する旨を示す共有要求情報をサーバ1 0に送信する。

- [0064] 次に、サーバ10の表示制御部11fは、ユーザ端末20aから送信された共有要求情報を受信し、ユーザU1の投票に対応する投票券を他のユーザ（ユーザU2、U3）に共有する共有画面を表示させるための共有画面情報を生成する（ステップS150）。そして、表示制御部11fは、生成した共有画面情報をユーザ端末20b、20cに送信する。
- [0065] ユーザ端末20b、20cは、サーバ10から受信した共有画面情報に基づいて共有画面を表示部24に表示させる。これにより、表示部24に表示された共有画面を確認したユーザU2、U3に対して、ユーザU1の投票に対応する投票券の内容が共有されることとなる。
- [0066] 図8は、ユーザ端末20b、20cの表示部24に表示される共有画面の一例である。図8に示すように、ユーザ端末20b、20cの表示部24に対して、グループGに属する複数のユーザ（ユーザU1、ユーザU2、ユーザU3）を特定する特定情報、投票受付部11cにより受け付けられたユーザU1の投票に対応する投票券の内容を示す投票券情報、ユーザU1の投票に対応する投票券の内容と同じ内容で投票するためのボタン54が表示される。本実施形態では、表示領域40に表示される投票券情報に対応する投票券が第1投票券として指定されているため、表示領域40における配当倍率の領域には、当該投票券が配当倍率の増大対象である、より具体的には、当該投票券は配当倍率が13.7倍（第1基本配当倍率）から14.2倍（第1基本配当倍率に第1加算配当倍率（0.5倍）を加えた倍率）に増大する対象であることを示すアイコン45が表示される。このように、表示制御部11fは、第1ユーザ（ユーザU1）が他のユーザ（ユーザU2、U3）に共有した投票券を、アイコン45の表示有無によって、第1投票券（表示領域40に表示される投票券情報に対応する投票券）と、第1投票券として指定されていない投票券（表示領域42に表示される投票券情報に対応する投票券）とで識別可能に表示させる。
- [0067] 図5のシーケンス図に戻って、第2ユーザ（ユーザU2）が利用可能なユーザ端末20bは、表示部24に対する操作（第2ユーザにより第1投票券

を指定する操作)を介してユーザU2から受け付けられ、第1投票券と同一の投票内容を指定した第2投票券に投票することを要求する旨を示す投票要求情報をサーバ10に送信する(ステップS160)。本実施形態では、ユーザU2は、図8に示す共有画面を確認し、ボタン54を押下する。これにより、ユーザ端末20bは、ユーザU1の投票に対応する投票券(第1投票券を含む)の内容と同じ内容で投票することを要求する旨を示す投票要求情報をサーバ10に送信する。

[0068] 次に、サーバ10の投票受付部11cは、ユーザ端末20bから送信された投票要求情報を受信し、ユーザU1の投票に対応する投票券(第1投票券を含む)の内容と同じ内容の第2投票券に対するユーザU2の投票を受け付ける(ステップS170)。

[0069] 次に、設定部11eは、ユーザU2が、ユーザU1の投票に対応する投票券の内容と同じ内容の投票券に投票したため、より具体的には、ユーザU1により指定された第1投票券(3番、5番および7番の競走馬を選択する3連複)と同一の投票内容を指定した第2投票券に投票したため、第2投票券に定められる第1基本配当倍率(13.7倍)に第1加算配当倍率(0.5倍)を加えて第2投票券の配当倍率(14.2倍)を設定する(ステップS180)。

[0070] 図9は、ステップS180において第2投票券の配当倍率が設定された後、ユーザ端末20bの表示部24に表示される共有画面の一例である。図9に示すように、ユーザ端末20bの表示部24に対して、グループGに属する複数のユーザ(ユーザU1、ユーザU2、ユーザU3)を特定する特定情報、投票受付部11cにより受け付けられたユーザU2の投票に対応する投票券の内容を示す投票券情報、ユーザU1により指定された第1投票券と同一の投票内容を指定した第2投票券にユーザU2が投票した旨を示す投票履歴情報が表示される。

[0071] 具体的には、表示制御部11fは、表示部24の表示領域30において、グループGに属するユーザU1、ユーザU2およびユーザU3をそれぞれ特

定する顔アイコン32、34、36を特定情報として表示させる。また、表示制御部11fは、表示部24の表示領域40、42において、ユーザU2の投票に対応する投票券の内容を示す投票券情報（投票対象、配当倍率、投票金額）を表示させる。

[0072] 表示領域40に表示される投票券情報は、投票対象としての「3番、5番および7番の競走馬を選択する3連複」、配当倍率としての「14.2」、投票金額としての「500円」を示している。また、表示領域42に表示される投票券情報は、投票対象としての「1着が6番、2着が4番の馬単」、配当倍率としての「12.5」、投票金額としての「1000円」を示している。表示領域40における配当倍率の領域には、ユーザU1により指定された第1投票券に基づく第2投票券の投票によって配当倍率が14.2倍に増大した旨を示すアイコン46が表示される。

[0073] 表示領域60に表示される投票履歴情報は、ユーザU1により指定された第1投票券に基づいて顔アイコン34で特定されるユーザU2（1人）が第2投票券に投票した旨を示している。

[0074] 図10は、ステップS180において第2投票券の配当倍率が設定された後、ユーザ端末20cの表示部24に表示される共有画面の一例である。図10に示すように、ユーザ端末20cの表示部24に対して、グループGに属する複数のユーザ（ユーザU1、ユーザU2、ユーザU3）を特定する特定情報、投票受付部11cにより受け付けられたユーザU1の投票に対応する投票券の内容を示す投票券情報、ユーザU1の投票に対応する投票券の内容と同じ内容で投票するためのボタン54、ユーザU1により指定された第1投票券に基づいてユーザU2が第2投票券に投票した旨を示す投票履歴情報が表示される。

[0075] 具体的には、表示制御部11fは、表示部24の表示領域30において、グループGに属するユーザU1、ユーザU2およびユーザU3をそれぞれ特定する顔アイコン32、34、36を特定情報として表示させる。また、表示制御部11fは、表示部24の表示領域40、42において、ユーザU1

の投票に対応する投票券の内容を示す投票券情報（投票対象、配当倍率、投票金額）を表示させる。

[0076] 表示領域40に表示される投票券情報は、投票対象としての「3番、5番および7番の競走馬を選択する3連複」、配当倍率としての「13.7」、投票金額としての「500円」を示している。また、表示領域42に表示される投票券情報は、投票対象としての「1着が6番、2着が4番の馬単」、配当倍率としての「12.5」、投票金額としての「1000円」を示している。本実施形態では、表示領域40に表示される投票券情報に対応する投票券が第1投票券として指定されているため、図8に示す画面と同様に、表示領域40における配当倍率の領域には、当該投票券が配当倍率の増大対象である、より具体的には、当該投票券は配当倍率が13.7倍（第1基本配当倍率）から14.2倍（第1基本配当倍率に第1加算配当倍率（0.5倍）を加えた倍率）に増大する対象であることを示すアイコン45が表示される。このように、表示制御部11fは、第1ユーザ（ユーザU1）が他のユーザ（ユーザU2、U3）に共有した投票券を、アイコン45の表示有無によって、第1投票券（表示領域40に表示される投票券情報に対応する投票券）と、第1投票券として指定されていない投票券（表示領域42に表示される投票券情報に対応する投票券）とで識別可能に表示させる。

[0077] 表示領域60に表示される投票履歴情報は、ユーザU1により指定された第1投票券と同一の投票内容を指定した第2投票券に、顔アイコン34で特定されるユーザU2（1人）が投票した旨を示している。

[0078] 図5のシーケンス図に戻って、第2ユーザ（ユーザU3）が利用可能なユーザ端末20cは、表示部24に対する操作（第2ユーザにより第1投票券を指定する操作）を介してユーザU3から受け付けられ、第1投票券と同一の投票内容を指定した第2投票券に投票することを要求する旨を示す投票要求情報をサーバ10に送信する（ステップS190）。本実施形態では、ユーザU3は、図10に示す共有画面を確認し、ボタン54を押下する。これにより、ユーザ端末20cは、ユーザU1の投票に対応する投票券（第1投

票券を含む)の内容と同じ内容で投票することを要求する旨を示す投票要求情報をサーバ10に送信する。

[0079] 次に、サーバ10の投票受付部11cは、ユーザ端末20cから送信された投票要求情報を受信し、ユーザU1の投票に対応する投票券(第1投票券を含む)の内容と同じ内容の第2投票券に対するユーザU3の投票を受け付ける(ステップS200)。

[0080] 次に、設定部11eは、ユーザU3が、ユーザU1の投票に対応する投票券の内容と同じ内容の投票券に投票したため、より具体的には、ユーザU1により指定された第1投票券(3番、5番および7番の競走馬を選択する3連複)と同一の投票内容を指定した第2投票券に投票したため、第2投票券に定められる第1基本配当倍率(13.7倍)に第1加算配当倍率(0.5倍)を加えて第2投票券の配当倍率(14.2倍)を設定する(ステップS210)。

[0081] 図11は、ステップS210において第2投票券の配当倍率が設定された後、ユーザ端末20cの表示部24に表示される共有画面の一例である。図11に示すように、ユーザ端末20cの表示部24に対して、グループGに属する複数のユーザ(ユーザU1、ユーザU2、ユーザU3)を特定する特定情報、投票受付部11cにより受け付けられたユーザU3の投票に対応する投票券の内容を示す投票券情報、ユーザU1により指定された第1投票券と同一の投票内容を指定した第2投票券にユーザU2、U3が投票した旨を示す投票履歴情報が表示される。

[0082] 具体的には、表示制御部11fは、表示部24の表示領域30において、グループGに属するユーザU1、ユーザU2およびユーザU3をそれぞれ特定する顔アイコン32、34、36を特定情報として表示させる。また、表示制御部11fは、表示部24の表示領域40、42において、ユーザU3の投票に対応する投票券の内容を示す投票券情報(投票対象、配当倍率、投票金額)を表示させる。

[0083] 表示領域40に表示される投票券情報は、投票対象としての「3番、5番

および7番の競走馬を選択する3連複」、配当倍率としての「14.2」、投票金額としての「500円」を示している。また、表示領域42に表示される投票券情報は、投票対象としての「1着が6番、2着が4番の馬単」、配当倍率としての「12.5」、投票金額としての「1000円」を示している。表示領域40における配当倍率の領域には、ユーザU1により指定された第1投票券に基づく第2投票券の投票によって配当倍率が14.2倍に増大した旨を示すアイコン46が表示される。

[0084] 表示領域60に表示される投票履歴情報は、ユーザU1により指定された第1投票券に基づいて顔アイコン34、36でそれぞれ特定されるユーザU2、U3（2人）が第2投票券に投票した旨を示している。

[0085] 以上詳しく説明したように、第1の実施形態では、サーバ10（情報処理装置）は、プロセッサ（制御部11）を備える。プロセッサは、第1ユーザ（ユーザU1）により投票を行う競技を指定する操作と、指定した競技において投票を行う投票内容（投票方式、投票対象、投票金額等の所定価値）を指定する操作に基づいて投票内容を指定した投票券の投票を受け付ける。プロセッサは、第1ユーザにより投票された少なくとも1の投票券の中から、第1投票券の指定を受け付ける。プロセッサは、第2ユーザ（ユーザU2、U3）により第1投票券を指定する操作を受け付けることによって第1投票券と同一の投票内容を指定した第2投票券の投票を受け付ける。プロセッサは、第2ユーザが第2投票券に投票した場合、第2投票券に定められる第1基本配当倍率（13.7倍）に第1加算配当倍率（0.5倍）を加えて第2投票券の配当倍率（14.2倍）を設定する。

[0086] このように構成した第1の実施形態によれば、配当倍率の増大（オッズブーストとも言う）を目当てにして、第1ユーザにより投票された投票券の中から指定された第1投票券と同一の投票内容を指定した第2投票券への投票（相乗り投票）を第2ユーザに促すことができる。また、配当倍率の増大を目当てにして、第1ユーザにより投票された投票券の中から指定された投票券と同一の投票内容を指定した投票券への投票を第2ユーザに促すことで、

第2ユーザが投票を行う際、必要な入力項目の減少ひいては入力操作数の減少に伴って、操作負荷を低減するとともに、誤操作の発生を防止することができる。さらに言えば、相乗り投票では、投票の受け付け締め切りが近い場合（つまり、通常通りに投票入力を行っている場合と投票が間に合わない場合）でも、第2ユーザは、少ない入力操作で投票する、言い換えると、入力操作時間を短縮して投票することができる。

[0087] また、上記第1の実施形態では、ユーザU1の投票に対応する投票券は、同じグループGに属するユーザU2、U3に共有されるが、グループGに属しないユーザ（例えば、グループGと異なるグループに属するユーザ）には共有されない。そのため、ユーザU1の投票に対応する投票券がユーザU1と関係のないユーザに制限なく共有される場合と比べて、セキュリティ上およびプライバシー上の問題の発生を防止することができる。

[0088] また、上記実施形態においては、ユーザU2、U3が自身で投票を行った場合、ユーザU2、U3が操作するユーザ端末20からサーバ10に向けて、投票操作に基づく投票内容（例えば、投票方式、投票対象、投票金額等の所定価値）を示す投票情報が送信される。一方、ユーザU2、U3が第1投票券に相乗り投票を行う場合、第1投票券を一意に特定する特定情報（例えば、投票ID）がユーザ端末20からサーバ10に送信される。これにより、ユーザU2、U3が自身で投票を行う場合と比べてユーザ端末20からサーバ10への情報通信量が削減され、通信負荷を低減することができる。さらに言えば、ユーザ端末20からサーバ10に送信される特定情報がグループGに属しないユーザ（例えば、グループGと異なるグループに属するユーザ）に閲覧されたとしても、当該ユーザは、ユーザU2、U3が投票した投票内容を参照できず、ユーザU2、U3と関係のないユーザに当該投票内容が開示されるといったセキュリティ上およびプライバシー上の問題の発生を防止することができる。

[0089] また、ユーザU2、U3が自身で投票操作を行う場合、投票内容の検討時に、各投票対象の情報をWeb上で閲覧し、検討するのが一般的である。相

乗り投票を利用すれば、既に他人（ユーザU1）が検討した結果の第1投票券に乗って第2投票券への投票を行うことが可能となり、ユーザU2、U3によるWebページの閲覧数が減り、サーバ10の処理負荷を低減することができる。さらに言えば、ユーザU2、U3がユーザ端末20b、20cを使用して検討する時間が減ることで、ユーザ端末20b、20cの消費電力を削減することができる。

[0090] なお、上記第1の実施形態において、設定部11eは、第2ユーザ（ユーザU2、U3）が第1投票券と同一の投票内容を指定した第2投票券に投票する場合、第1投票券に定められる第2基本配当倍率に第2加算配当倍率を加えて第1投票券の配当倍率を設定しても良い。ここで、第2基本配当倍率は、第1投票券の投票が行われる時点で当該第1投票券（具体的には、投票対象）に定められている配当倍率でも良いし、第1投票券の投票が行われた後の時点（例えば、投票の受け付け締め切り時）で当該第1投票券に定められる配当倍率でも良い。

[0091] また、上記第1の実施形態において、設定部11eは、第2ユーザ（例えば、ユーザU2、U3）の投票履歴（例えば、過去の投票の収支や投票回数）が所定条件を満たす場合と満たさない場合とで、第2投票券の第1加算配当倍率を変更しても良い。例えば、設定部11eは、第2ユーザの過去の投票の収支（投票履歴）がマイナスである（所定条件を満たす）場合、第2ユーザの過去の投票の収支（投票履歴）がプラスである（所定条件を満たさない）場合と比べて、第2投票券の第1加算配当倍率を増大させても良い。また、設定部11eは、第2ユーザの過去の投票回数（投票履歴）が100回未満である（所定条件を満たす）場合、第2ユーザの過去の投票回数（投票履歴）が100回以上である（所定条件を満たさない）場合と比べて、第2投票券の第1加算配当倍率を増大させても良い。

[0092] また、上記第1の実施形態において、指定受付部11dは、第1投票券に対して第3ユーザ（例えば、グループGに属しないユーザ）から指定を受け付け可能であっても良い。この場合、設定部11eは、第1投票券が第3ユ

ーザから指定された場合、第2投票券に定められる第1基本配当倍率に第1加算配当倍率と第3加算配当倍率を加えて第2投票券の配当倍率を設定する。ここで、第3加算配当倍率は、例えば第3ユーザの指定に基づいて設定される。第3加算配当倍率は、同じ第1投票券を指定している全ユーザ（具体的には、第1ユーザ、第2ユーザ、第3ユーザ）が投票する投票券に定められる基本配当倍率にそれぞれ加えられ、当該投票券の配当倍率が設定される。つまり、第1投票券が第3ユーザに指定された場合、同じ第1投票券を指定している全ユーザは、その指定に基づくオッズブースト（第3加算配当倍率の加算）の恩恵を得ることができる。本変形例のように同じ第1投票券を指定したユーザの数に応じて、具体的にはユーザの数が増えるにつれて、第2投票券の配当倍率を増大させても良いし、同じ第1投票券として指定された回数に応じて、具体的には指定された回数が増えるにつれて、第2投票券の配当倍率を増大させても良い。

[0093] また、上記第1の実施形態において、表示制御部11fは、第1ユーザ（ユーザU1）から投票券の共有を受けたユーザ（ユーザU2、U3）が第1投票券を指定した場合の、第2投票券の配当倍率の増加量を表示させても良い。例えば、投票券の共有を受けたユーザの投票履歴（ランク・レベル・収支など）に応じて当該ユーザの第1加算配当倍率が異なる場合、投票券の共有を受けたユーザの中でどのユーザが第1投票券を指定すれば、第2投票券の配当倍率の増加量を最も大きくすることができるか（つまり、一番メリットがあるか）について容易に把握することができる。

[0094] また、上記第1の実施形態において、設定部11eは、第1ユーザ（ユーザU1）から投票券の共有を受けたユーザ（ユーザU2、U3）により第1投票券に基づいて投票された投票券の累計額が所定額以上である場合、累計額が所定額未満である場合と比べて、第1加算配当倍率を大きくしても良い。さらに、表示制御部11fは、累計額が所定額未満である場合、累計額が所定額に達するまでに必要な金額を表示させても良い。

[0095] また、上記第1の実施形態において、指定受付部11dは、第1グループ

(グループG) に所属する第1グループユーザ(ユーザU1、U2、U3) による第1投票券の指定を受け付けた場合、第2グループ(グループGと異なるグループ) に所属する第2グループユーザによる第1投票券の指定の受け付けを制限しても良い。例えば、第1グループにおいて第1グループユーザ(ユーザU1) が第1投票券を指定して共有した後に、第1グループユーザが第1グループを脱退して第2グループに加入し、第2グループにおいて第1投票券を共有した場合、指定受付部11dは、第2グループに所属する第2グループユーザによる第1投票券の指定の受け付け、ひいては第2グループユーザが第1投票券と同一の投票内容を指定して投票した第2投票券の配当倍率の増大を制限する。

[0096] (第2の実施形態)

次に、本実施形態の一例である第2の実施形態を図面に基づいて説明する。図12は、第2の実施形態によるサーバ10(制御部11A)の機能構成例を示すブロック図である。この図12において、図4に示した符号と同一の符号を付したものは同一の機能を有するものであるので、ここでは重複する説明を省略する。

[0097] 図12に示すように、第2の実施形態による制御部11Aは、機能構成として、管理部11gをさらに備えて構成される。

[0098] 管理部11gは、第1ユーザ(例えば、ユーザU1、U2、U3)に関連付けられた指定可能回数を管理する。そして、指定受付部11dは、指定可能回数が所定回数を満たす場合(言い換えると、配当倍率の増大対象となる投票券を指定する権利を第1ユーザが有している場合)、第1ユーザの第1投票券の指定をできるように制御する一方、指定可能回数が所定回数に満たない場合(言い換えると、配当倍率の増大対象となる投票券を指定する権利を第1ユーザが有していない場合)、第1ユーザの第1投票券の指定をできないように制御する。例えば、管理部11gは、第1ユーザに関連付けられた指定可能回数を定期的に増大させるように管理する。

[0099] このように構成した第2の実施形態によれば、第1ユーザに関連付けられ

た指定可能回数が所定回数に満たない場合、第1ユーザによる第1投票券の指定ができないため、第1ユーザによる第1投票券の指定の乱発を抑止することができる。

[0100] なお、上記第2の実施形態において、管理部11gは、第1ユーザ（例えば、ユーザU1）の投票履歴に基づいて、第1ユーザの指定可能回数を制御しても良い。例えば、管理部11gは、第1ユーザの過去の投票頻度（投票履歴）が大きい場合、第1ユーザの過去の投票頻度が大きい場合と比べて、第1ユーザの指定可能回数を増大させる。また、管理部11gは、第1ユーザの過去の投票金額（投票履歴）が大きい場合、第1ユーザの過去の投票金額が大きい場合と比べて、第1ユーザの指定可能回数を増大させる。また、管理部11gは、第1ユーザの過去の投票収支（投票履歴）がマイナスである場合、第1ユーザの過去の投票収支がプラスである場合と比べて、第1ユーザの指定可能回数を増大させる。また、管理部11gは、第1ユーザの過去の投票結果としての連続不的中回数（投票履歴）が所定回数以上である場合、連続不的中回数が所定回数未満である場合と比べて、第1ユーザの指定可能回数を増大させる。

[0101] また、上記第2の実施形態において、表示制御部11fは、第1ユーザ（例えば、ユーザU1）から投票券の情報の共有を受けたユーザ（例えば、ユーザU2、U3）の指定可能回数を、共有された投票券を確認可能な画面（例えば、投票券の情報の共有を受けた複数のユーザが閲覧可能であり、当該複数のユーザ間で会話が可能な画面）に表示させても良い。

[0102] また、上記第2の実施形態において、管理部11gは、第1投票券の投票方式（例えば、単勝、複勝）の夫々に対して指定可能回数を管理しても良い。この場合、指定受付部11dは、指定可能回数が所定回数に満たない投票方式の第1投票券の指定をできないように制御する。

[0103] （第3の実施形態）

次に、本実施形態の一例である第3の実施形態を図面に基いて説明する。図13は、第3の実施形態によるサーバ10（制御部11B）の機能構成

例を示すブロック図である。この図 1 3 において、図 1 2 に示した符号と同一の符号を付したものは同一の機能を有するものであるので、ここでは重複する説明を省略する。

[0104] 図 1 3 に示すように、第 3 の実施形態による制御部 1 1 B は、機能構成として、案内部 1 1 h をさらに備えて構成される。

[0105] 案内部 1 1 h は、第 1 ユーザ（例えば、ユーザ U 1）から投票券の共有を受けたユーザ（例えば、ユーザ U 2、U 3）が、投票券の入力画面（例えば、投票画面）において第 1 投票券と同一の投票内容を入力した場合、第 1 投票券に基づく投票を案内する。

[0106] このように構成した第 3 の実施形態によれば、投票券の共有を受けたユーザが、投票券の入力画面において第 1 投票券と同一の投票内容を入力した場合、配当倍率の増大（オッズブースト）を目当てにして、第 1 投票券と同一の投票内容を指定した第 2 投票券への投票（相乗り投票）を当該ユーザに促すことができる。

[0107] なお、上記実施形態では、何れも本実施形態を実施するにあたっての具体化の一例を示したものに過ぎず、これらによって本実施形態の技術的範囲が限定的に解釈されてはならないものである。すなわち、本実施形態はその要旨、またはその主要な特徴から逸脱することなく、様々な形で実施することができる。

[0108] <まとめ>

[汎用課題]

本実施形態の目的の 1 つは、投票者が投票を行う際に良好な操作環境を提供することである。

[0109] [付記 1] に対応する課題

本実施形態の目的の 1 つは、投票者が投票を行う際における操作負荷を低減するとともに、誤操作の発生を防止することである。

[付記 1] 本実施形態に係る情報処理装置は、第 1 ユーザにより投票を行う競技を指定する操作と、指定した競技において投票を行う投票内容を指定す

る操作に基づいて投票内容を指定した投票券の投票を受け付け、第1ユーザにより投票された少なくとも1の投票券の中から、第1投票券の指定を受け付け、第2ユーザにより第1投票券を指定する操作を受け付けることによって第1投票券と同一の投票内容を指定した第2投票券の投票を受け付け、第2ユーザが第2投票券に投票した場合、第2投票券に定められる第1基本配当倍率に第1加算配当倍率を加えて第2投票券の配当倍率を設定するプロセッサを備える。

上記の情報処理装置によれば、投票者が投票を行う際における操作負荷を低減するとともに、誤操作の発生を防止することができる。

[0110] [付記2] に対応する課題

本実施形態の目的の1つは、第1ユーザにより他のユーザに共有された投票券の中から第1投票券を指定することである。

[付記2] プロセッサは、第1ユーザが他のユーザに共有した投票券の中から第1投票券を指定可能に制御する、付記1に記載の情報処理装置。

これにより、第1ユーザにより他のユーザに共有された投票券の中から第1投票券を指定することができる。

[0111] [付記3] に対応する課題

本実施形態の目的の1つは、第2ユーザが第1投票券と同一の投票対象を指定した第2投票券に投票する場合、第1投票券の配当倍率も増大させることである。

[付記3] プロセッサは、前記第2ユーザが前記第2投票券に投票した場合、第1投票券に定められる第2基本配当倍率に第2加算配当倍率を加えて第1投票券の配当倍率を設定する、付記1または2に記載の情報処理装置。

これにより、第2ユーザが第1投票券と同一の投票対象を指定した第2投票券に投票する場合、第1投票券の配当倍率も増大させることができる。

[0112] [付記4] に対応する課題

本実施形態の目的の1つは、第1ユーザから投票券の共有を受けた他のユーザが、当該投票券について、第1投票券として指定されているか否かを容

易に把握することである。

〔付記４〕プロセッサは、第１ユーザが他のユーザに共有した投票券を、第１投票券と、第１投票券として指定されていない投票券とで識別可能に表示させる、付記１～３の何れか１つに記載の情報処理装置。

これにより、第１ユーザから投票券の共有を受けた他のユーザは、当該投票券について、第１投票券として指定されているか否かを容易に把握することができる。

[0113] 〔付記５〕に対応する課題

本実施形態の目的の１つは、第２ユーザの投票履歴に応じて第２投票券の第１加算配当倍率を好適に変更することである。

〔付記５〕プロセッサは、第２ユーザの投票履歴が所定条件を満たす場合と満たさない場合とで、第２投票券の前記第１加算配当倍率を変更する、付記１～４の何れか１つに記載の情報処理装置。

これにより、第２ユーザの投票履歴に応じて第２投票券の第１加算配当倍率を好適に変更することができる。

[0114] 〔付記６〕に対応する課題

本実施形態の目的の１つは、第１ユーザによる第１投票券の指定の乱発を抑止することである。

〔付記６〕プロセッサは、第１ユーザに関連付けられた指定可能回数を管理し、指定可能回数が所定回数に満たない場合、第１ユーザによる前記第１投票券の指定をできないように制御する、付記５に記載の情報処理装置。

これにより、第１ユーザに関連付けられた指定可能回数が所定回数に満たない場合、第１ユーザによる第１投票券の指定ができないため、第１ユーザによる第１投票券の指定の乱発を抑止することができる。

[0115] 〔付記７〕に対応する課題

本実施形態の目的の１つは、第１ユーザの投票履歴に基づいて第１ユーザの指定可能回数を好適に制御することである。

〔付記７〕プロセッサは、第１ユーザの投票履歴に基づいて、第１ユーザの

前記指定可能回数を制御する、付記 6 に記載の情報処理装置。

これにより、第 1 ユーザの投票履歴に基づいて第 1 ユーザの指定可能回数を好適に制御することができる。

[0116] [付記 8] に対応する課題

本実施形態の目的の 1 つは、第 1 ユーザから投票券の情報の共有を受けたユーザのうち、指定可能回数が多いユーザに対して、第 1 投票券の指定を促すことである。

[付記 8] プロセッサは、第 1 ユーザから投票券の情報の共有を受けたユーザの指定可能回数を、共有された投票券を確認可能な画面に表示させる、付記 6 に記載の情報処理装置。

これにより、第 1 ユーザから投票券の情報の共有を受けたユーザのうち、指定可能回数が多いユーザに対して、第 1 投票券の指定を促すことができる。

[0117] [付記 9] に対応する課題

本実施形態の目的の 1 つは、指定可能回数が所定回数に満たない投票方式について、第 1 投票券の指定を制限することである。

[付記 9] プロセッサは、第 1 投票券の投票方式の夫々に対して指定可能回数を管理し、指定可能回数が所定回数に満たない投票方式の第 1 投票券の指定をできないように制御する、付記 6 に記載の情報処理装置。

これにより、指定可能回数が所定回数に満たない投票方式について、第 1 投票券の指定を制限することができる。

[0118] [付記 10] に対応する課題

本実施形態の目的の 1 つは、第 1 投票券が第 3 ユーザから指定された場合、第 1 基本配当倍率に第 3 加算配当倍率をさらに加えて第 2 投票券の配当倍率を増大させることである。

[付記 10] プロセッサは、第 3 ユーザから前記第 1 投票券の指定を受け付け、第 3 ユーザからの第 1 投票券の指定が受け付けられた場合、第 1 基本配当倍率に第 1 加算配当倍率と第 3 加算配当倍率を加えて第 2 投票券の配当倍

率を設定する、付記 1 ～ 9 の何れか 1 つに記載の情報処理装置。

これにより、第 1 投票券が第 3 ユーザから指定された場合、第 1 基本配当倍率に第 3 加算配当倍率をさらに加えて第 2 投票券の配当倍率を増大させることができる。

[0119] [付記 1 1] に対応する課題

本実施形態の目的の 1 つは、投票券の共有を受けたユーザが第 1 投票券を指定した場合における第 2 投票券の配当倍率の増加量を容易に把握することである。

[付記 1 1] プロセッサは、第 1 ユーザから投票券の共有を受けたユーザが第 1 投票券を指定した場合の、第 2 投票券の配当倍率の増加量を表示させる、付記 1 ～ 1 0 の何れか 1 つに記載の情報処理装置。

これにより、投票券の共有を受けたユーザが第 1 投票券を指定した場合における第 2 投票券の配当倍率の増加量を容易に把握することができる。

[0120] [付記 1 2] に対応する課題

本実施形態の目的の 1 つは、さらなる配当倍率の増大（オズブースト）を目当てにして、投票券の共有を受けたユーザにより投票された投票券の累計額が所定額となるように、当該ユーザに対して、第 1 投票券に基づく投票券の投票（相乗り投票）を促すことである。

[付記 1 2] プロセッサは、第 1 ユーザから投票券の共有を受けたユーザにより第 1 投票券と同一の投票内容を指定して投票された投票券の累計額が所定額以上である場合、累計額が所定額未満である場合と比べて、第 1 加算配当倍率を大きくする、付記 1 ～ 1 1 の何れか 1 つに記載の情報処理装置。

これにより、さらなる配当倍率の増大（オズブースト）を目当てにして、投票券の共有を受けたユーザにより投票された投票券の累計額が所定額となるように、当該ユーザに対して、第 1 投票券に基づく投票券の投票（相乗り投票）を促すことができる。

[0121] [付記 1 3] に対応する課題

本実施形態の目的の 1 つは、投票券の共有を受けたユーザが、累計額が所

定額に達するための目安（必要な金額）を容易に把握することである。

〔付記 1 3〕 プロセッサは、累計額が所定額未満である場合、累計額が所定額に達するまでに必要な金額を表示させる、付記 1 2 に記載の情報処理装置。

これにより、投票券の共有を受けたユーザは、累計額が所定額に達するための目安（必要な金額）を容易に把握することができる。

[0122] 〔付記 1 4〕 に対応する課題

本実施形態の目的の 1 つは、投票券の共有を受けたユーザが、投票券の入力画面において第 1 投票券と同一の投票内容を入力した場合、配当倍率の増大（オッズブースト）を目当てにして、第 1 投票券に基づく第 2 投票券への投票（相乗り投票）を当該ユーザに促すことである。

〔付記 1 4〕 プロセッサは、第 1 ユーザから投票券の共有を受けたユーザが、投票券の入力画面において第 1 投票券と同一の投票内容を入力した場合、第 1 投票券に基づく投票を案内する、付記 1 3 に記載の情報処理装置。

これにより、投票券の共有を受けたユーザが、投票券の入力画面において第 1 投票券と同一の投票内容を入力した場合、配当倍率の増大（オッズブースト）を目当てにして、第 1 投票券に基づく第 2 投票券への投票（相乗り投票）を当該ユーザに促すことができる。

[0123] 〔付記 1 5〕 に対応する課題

本実施形態の目的の 1 つは、投票者が投票を行う際における操作負荷を低減するとともに、誤操作の発生を防止することである。

〔付記 1 5〕 本実施形態に係る情報処理方法は、プロセッサが、第 1 ユーザにより投票を行う競技を指定する操作と、指定した競技において投票を行う投票内容を指定する操作に基づいて投票内容を指定した投票券の投票を受け付け、プロセッサが、第 1 ユーザにより投票された少なくとも 1 の投票券の中から、第 1 投票券の指定を受け付け、プロセッサが、第 2 ユーザにより第 1 投票券を指定する操作を受け付けることによって第 1 投票券と同一の投票内容を指定した第 2 投票券の投票を受け付け、プロセッサが、第 2 ユーザが

第2投票券に投票した場合、第2投票券に定められる第1基本配当倍率に第1加算配当倍率を加えて前記第2投票券の配当倍率を設定する。

上記の情報処理方法によれば、投票者が投票を行う際における操作負荷を低減するとともに、誤操作の発生を防止することができる。

[0124] [付記16] に対応する課題

本実施形態の目的の1つは、投票者が投票を行う際における操作負荷を低減するとともに、誤操作の発生を防止することである。

[付記16] 本実施形態に係る情報処理プログラムは、プロセッサに、第1ユーザにより投票を行う競技を指定する操作と、指定した競技において投票を行う投票内容を指定する操作に基づいて投票内容を指定した投票券の投票を受け付ける処理と、第1ユーザにより投票された少なくとも1の投票券の中から、第1投票券の指定を受け付ける処理と、第2ユーザにより第1投票券を指定する操作を受け付けることによって第1投票券と同一の投票内容を指定した第2投票券の投票を受け付ける処理と、第2ユーザが第2投票券に投票した場合、第2投票券に定められる第1基本配当倍率に第1加算配当倍率を加えて第2投票券の配当倍率を設定する処理と、を実行させる。

上記の情報処理プログラムによれば、投票者が投票を行う際における操作負荷を低減するとともに、誤操作の発生を防止することができる。

符号の説明

- [0125] 1：投票システム、10：サーバ、11，11A，11B：制御部、11a：グループ編成部、11b：コミュニケーション手段提供部、11c：投票受付部、11d：指定受付部、11e：設定部、11f：表示制御部、11g：管理部、11h：案内部、12：記憶部、13：通信部、14：操作入力部、15：モニタ、16：システムバス、20，20a，20b，20c：ユーザ端末、21：制御部、22：記憶部、23：通信部、24：表示部、25：スピーカ、26：マイク、27：カメラ、28：操作ボタン、29：システムバス、32，34，36：顔アイコン、40，42，60：表示領域、45，46：アイコン、50，52，54：ボタン、U，U1，U2

, U3 : ユーザ

請求の範囲

- [請求項1] プロセッサを備える情報処理装置であって、
 前記プロセッサは、
 第1 ユーザにより投票を行う競技を指定する操作と、指定した競技
 において投票を行う投票内容を指定する操作に基づいて前記投票内容を
 指定した投票券の投票を受け付け、
 前記第1 ユーザにより投票された少なくとも1の投票券の中から、
 第1 投票券の指定を受け付け、
 第2 ユーザにより前記第1 投票券を指定する操作を受け付けること
 によって前記第1 投票券と同一の投票内容を指定した第2 投票券の投票
 を受け付け、
 前記第2 ユーザが前記第2 投票券に投票した場合、前記第2 投票券
 に定められる第1 基本配当倍率に第1 加算配当倍率を加えて前記第2
 投票券の配当倍率を設定する、
 情報処理装置。
- [請求項2] 前記プロセッサは、前記第1 ユーザが他のユーザに共有した投票券
 の中から前記第1 投票券を指定可能に制御する、
 請求項1 に記載の情報処理装置。
- [請求項3] 前記プロセッサは、前記第2 ユーザが前記第2 投票券に投票した場合、
 前記第1 投票券に定められる第2 基本配当倍率に第2 加算配当倍
 率を加えて前記第1 投票券の配当倍率を設定する、
 請求項1 に記載の情報処理装置。
- [請求項4] 前記プロセッサは、前記第1 ユーザが他のユーザに共有した投票券
 を、前記第1 投票券と、前記第1 投票券として指定されていない投票
 券とで識別可能に表示させる、
 請求項1 に記載の情報処理装置。
- [請求項5] 前記プロセッサは、前記第2 ユーザの投票履歴が所定条件を満たす
 場合と満たさない場合とで、前記第2 投票券の前記第1 加算配当倍率

を変更する、

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項6] 前記プロセッサは、前記第 1 ユーザに関連付けられた指定可能回数を管理し、

前記指定可能回数が所定回数に満たない場合、前記第 1 ユーザによる前記第 1 投票券の指定をできないように制御する、

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項7] 前記プロセッサは、前記第 1 ユーザの投票履歴に基づいて、前記第 1 ユーザの前記指定可能回数を制御する、

請求項 6 に記載の情報処理装置。

[請求項8] 前記プロセッサは、前記第 1 ユーザから投票券の情報の共有を受けたユーザの指定可能回数を、共有された投票券を確認可能な画面に表示させる、

請求項 6 に記載の情報処理装置。

[請求項9] 前記プロセッサは、前記第 1 投票券の投票方式の夫々に対して指定可能回数を管理し、

指定可能回数が所定回数に満たない投票方式の前記第 1 投票券の指定をできないように制御する、

請求項 6 に記載の情報処理装置。

[請求項10] 前記プロセッサは、第 3 ユーザから前記第 1 投票券の指定を受け付け、

前記第 3 ユーザからの前記第 1 投票券の指定が受け付けられた場合、前記第 1 基本配当倍率に前記第 1 加算配当倍率と第 3 加算配当倍率を加えて前記第 2 投票券の配当倍率を設定する、

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項11] 前記プロセッサは、前記第 1 ユーザから投票券の共有を受けたユーザが前記第 1 投票券を指定した場合の、前記第 2 投票券の配当倍率の増加量を表示させる、

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項12] 前記プロセッサは、前記第 1 ユーザから投票券の共有を受けたユーザにより前記第 1 投票券と同一の投票内容を指定して投票された投票券の累計額が所定額以上である場合、前記累計額が前記所定額未満である場合と比べて、前記第 1 加算配当倍率を大きくする、

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項13] 前記プロセッサは、前記累計額が前記所定額未満である場合、前記累計額が前記所定額に達するまでに必要な金額を表示させる、

請求項 1 2 に記載の情報処理装置。

[請求項14] 前記プロセッサは、前記第 1 ユーザから投票券の共有を受けたユーザが、投票券の入力画面において前記第 1 投票券と同一の投票内容を入力した場合、前記第 1 投票券に基づく投票を案内する、

請求項 1 に記載の情報処理装置。

[請求項15] プロセッサが、第 1 ユーザにより投票を行う競技を指定する操作と、指定した競技において投票を行う投票内容を指定する操作に基づいて前記投票内容を指定した投票券の投票を受け付け、

プロセッサが、前記第 1 ユーザにより投票された少なくとも 1 の投票券の中から、第 1 投票券の指定を受け付け、

プロセッサが、第 2 ユーザにより前記第 1 投票券を指定する操作を受け付けることによって前記第 1 投票券と同一の投票内容を指定した第 2 投票券の投票を受け付け、

プロセッサが、前記第 2 ユーザが前記第 2 投票券に投票した場合、前記第 2 投票券に定められる第 1 基本配当倍率に第 1 加算配当倍率を加えて前記第 2 投票券の配当倍率を設定する、

情報処理方法。

[請求項16] プロセッサに、

第 1 ユーザにより投票を行う競技を指定する操作と、指定した競技において投票を行う投票内容を指定する操作に基づいて前記投票内容

を指定した投票券の投票を受け付ける処理と、

前記第 1 ユーザにより投票された少なくとも 1 の投票券の中から、
第 1 投票券の指定を受け付ける処理と、

第 2 ユーザにより前記第 1 投票券を指定する操作を受け付けること
によって前記第 1 投票券と同一の投票内容を指定した第 2 投票券の投
票を受け付ける処理と、

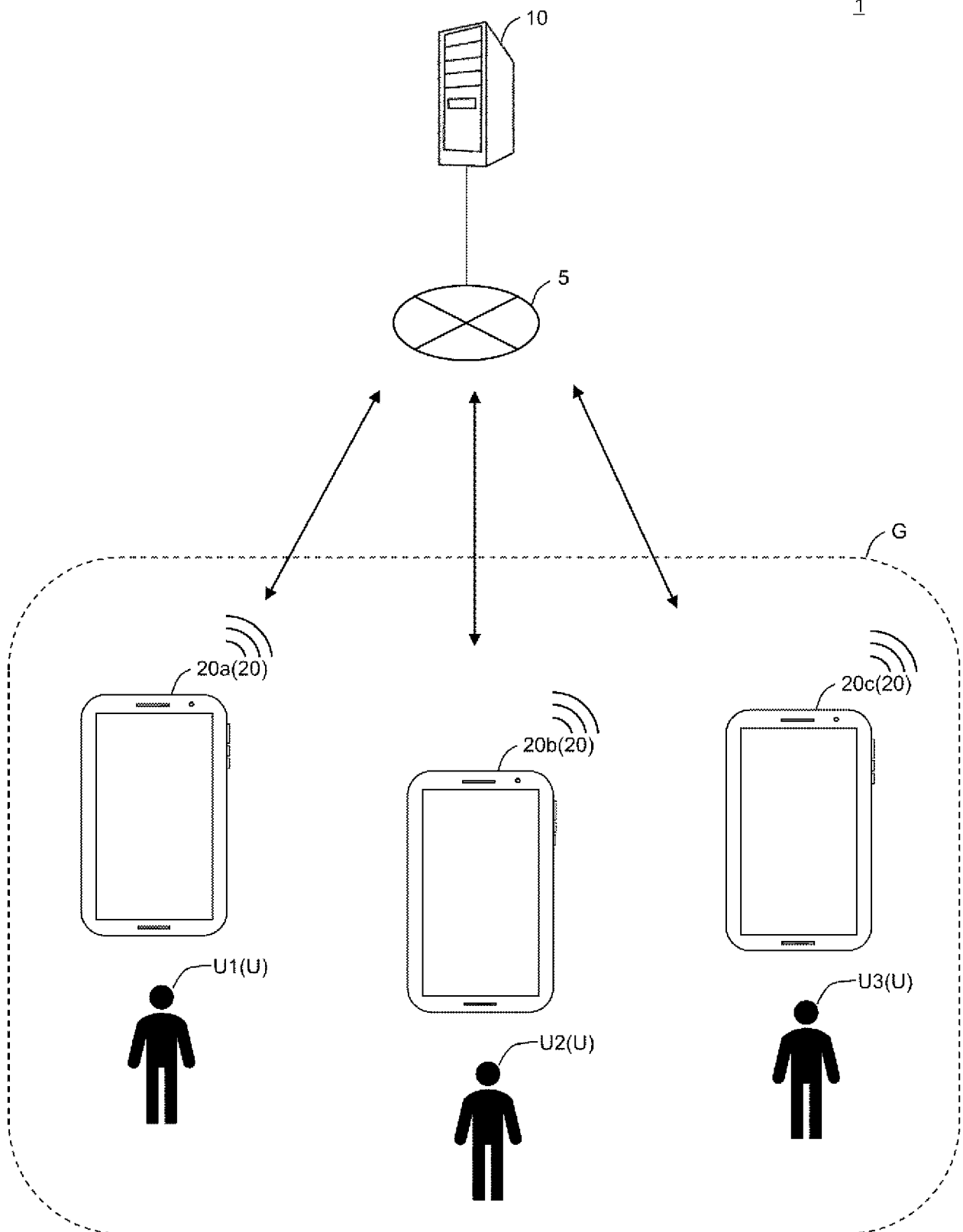
前記第 2 ユーザが前記第 2 投票券に投票した場合、前記第 2 投票券
に定められる第 1 基本配当倍率に第 1 加算配当倍率を加えて前記第 2
投票券の配当倍率を設定する処理と、

を実行させる情報処理プログラム。

[図1]

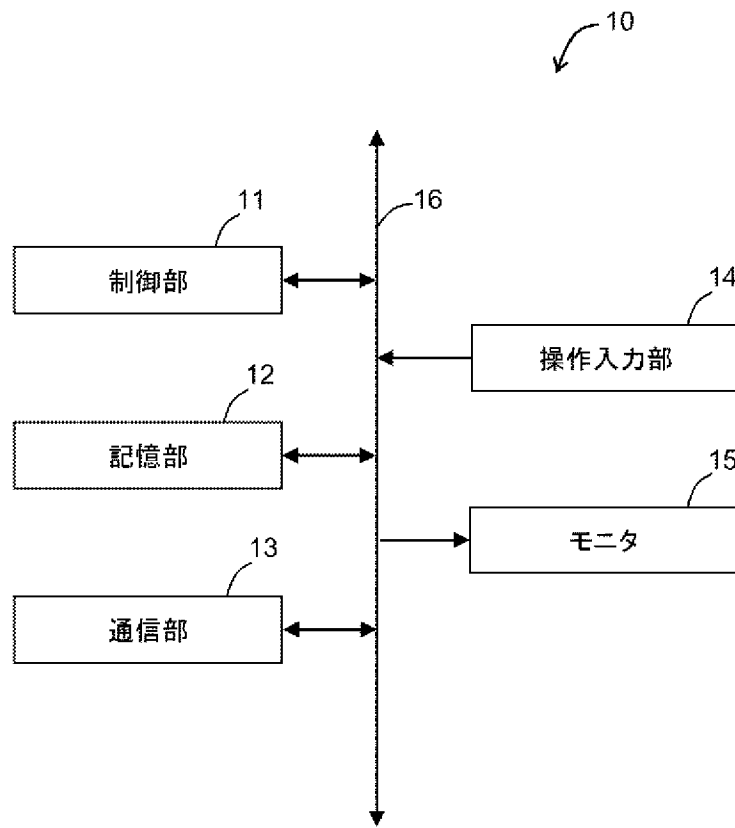
図1

1



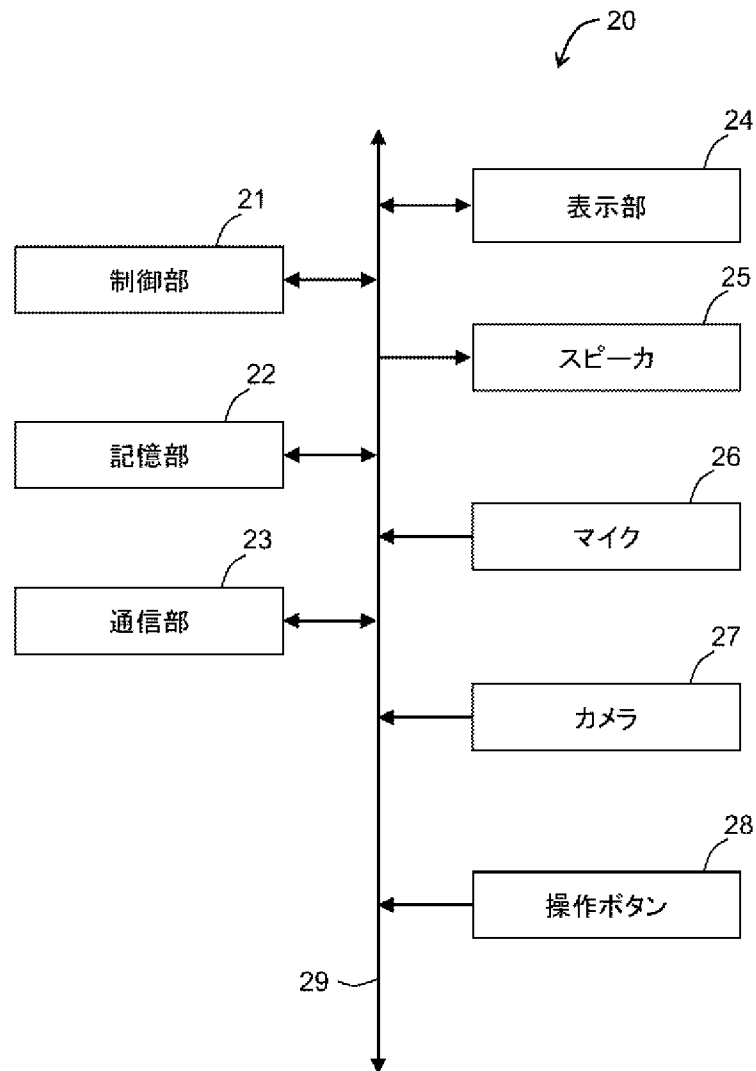
[図2]

図2



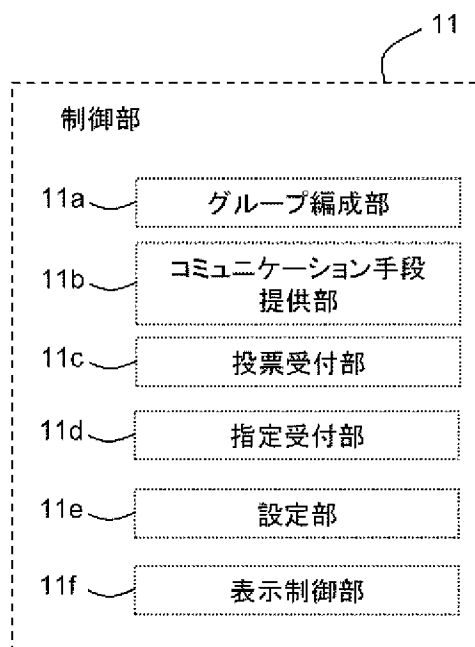
[図3]

図3



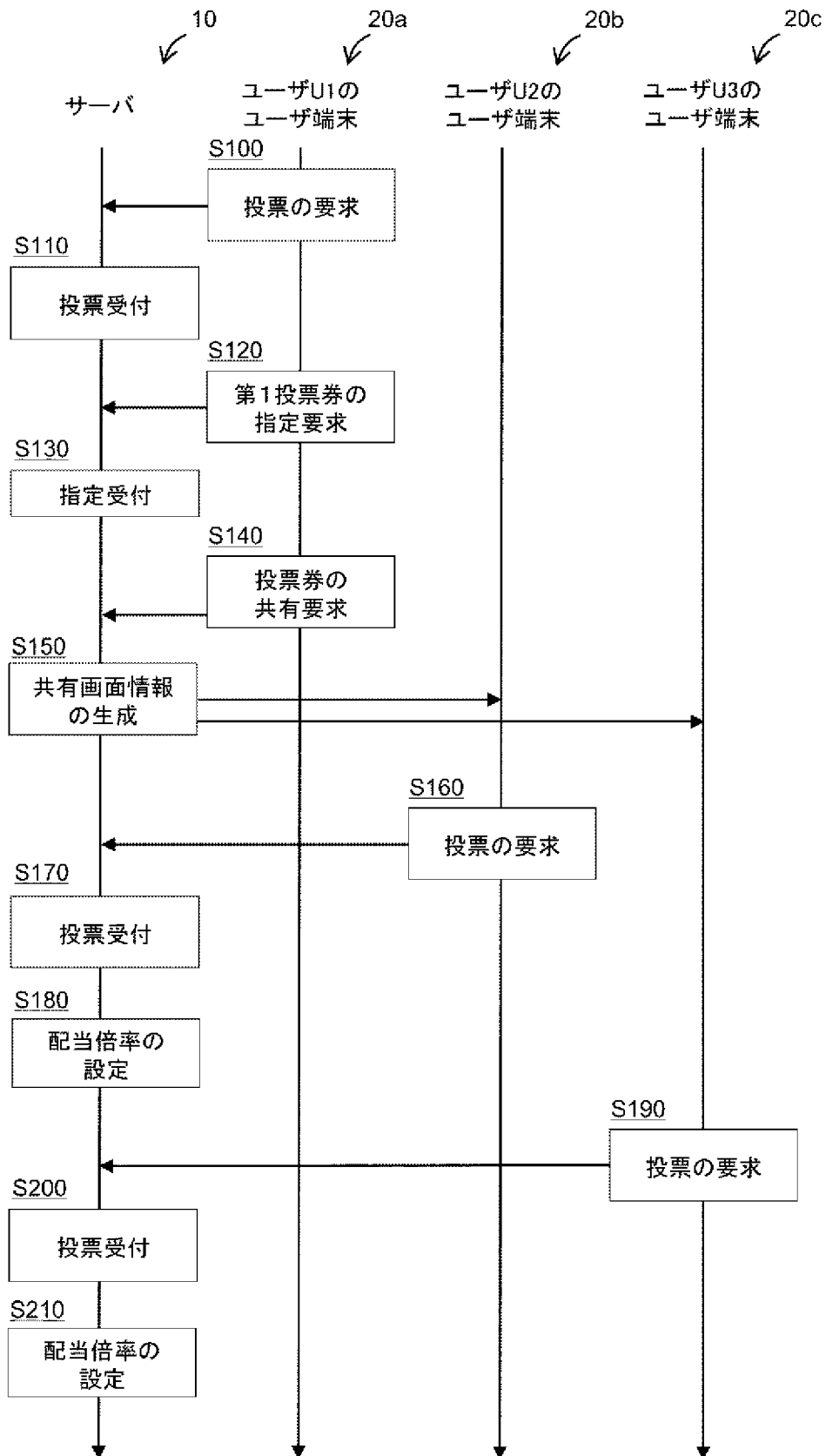
[図4]

図4

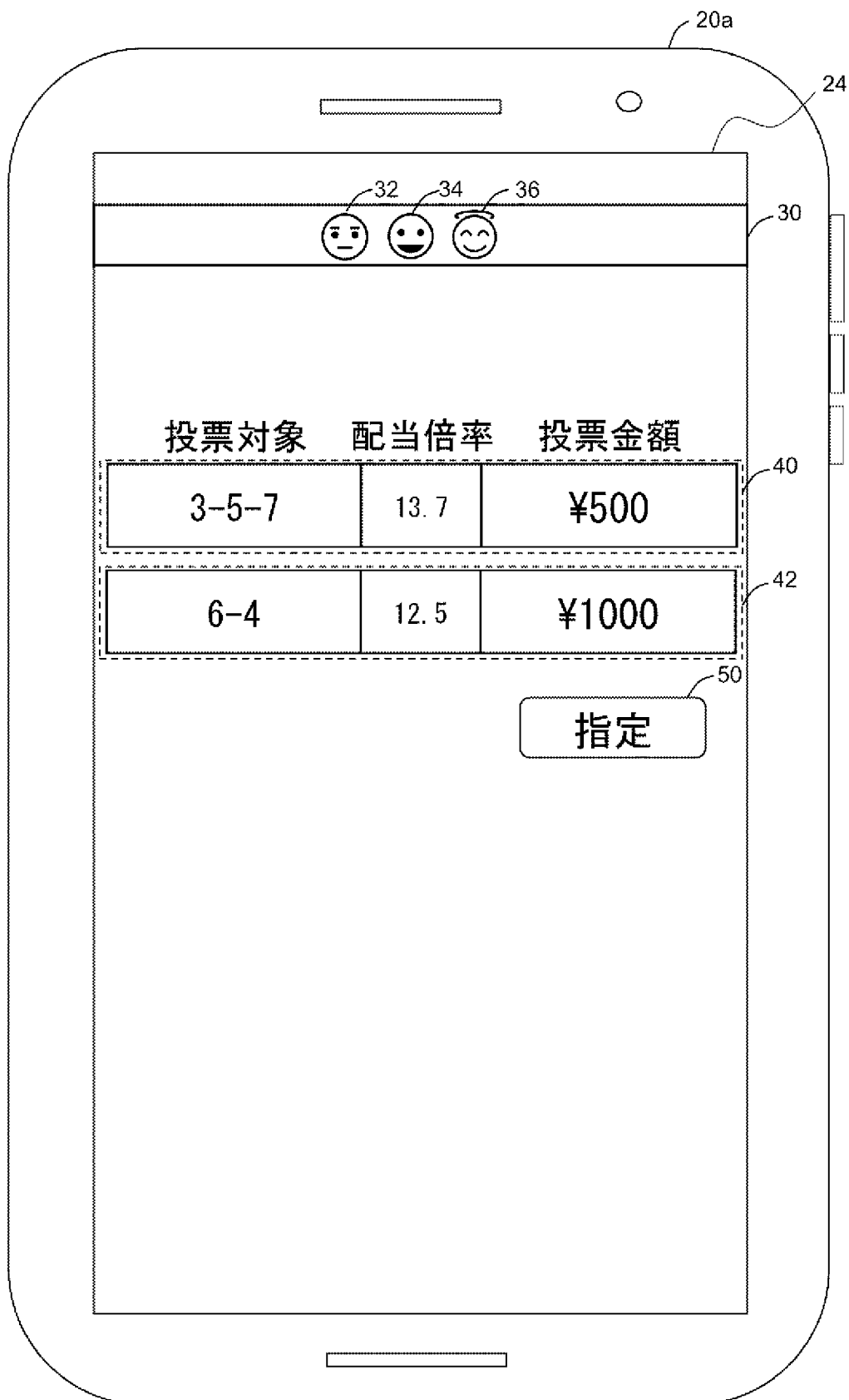


[図5]

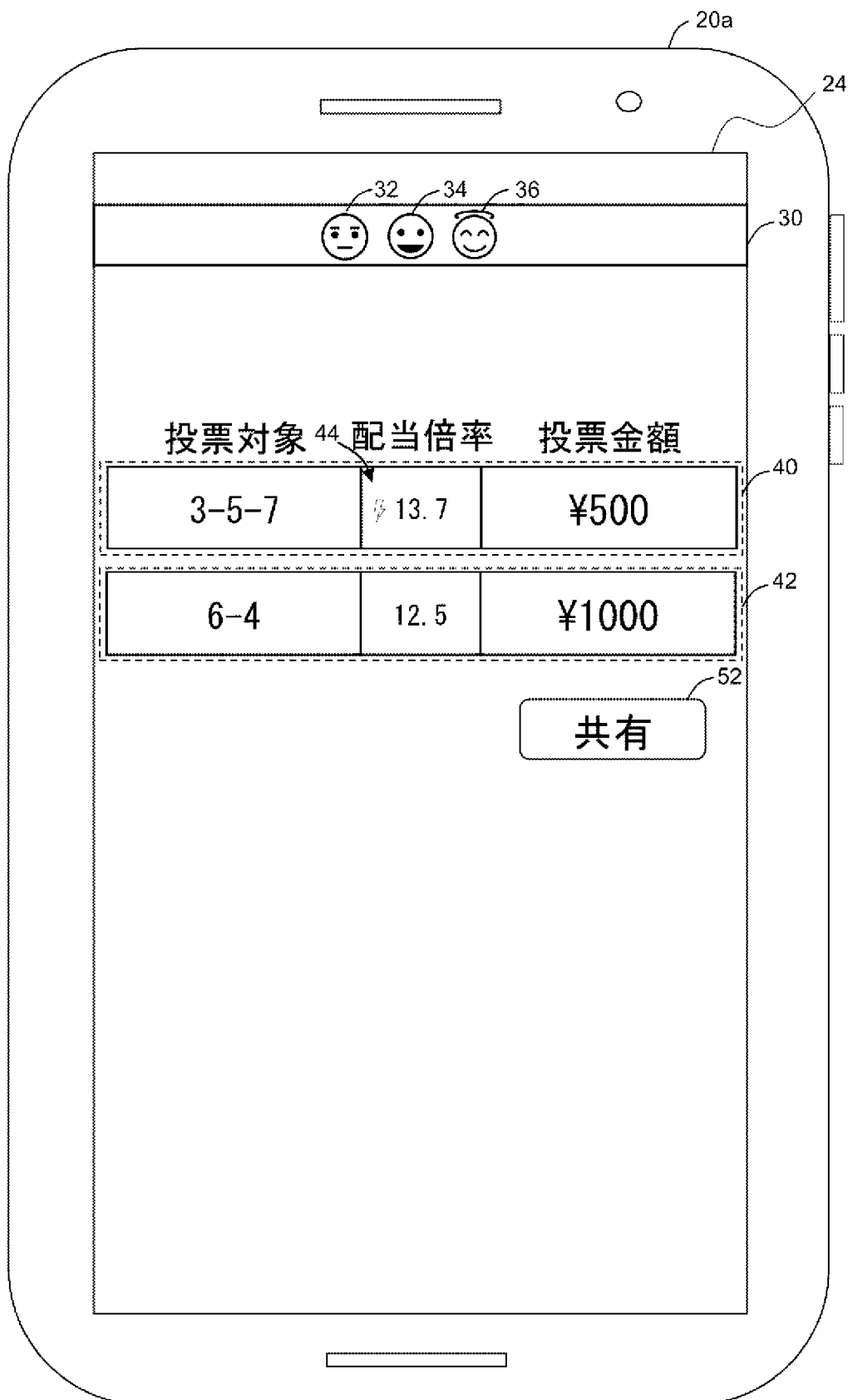
図5



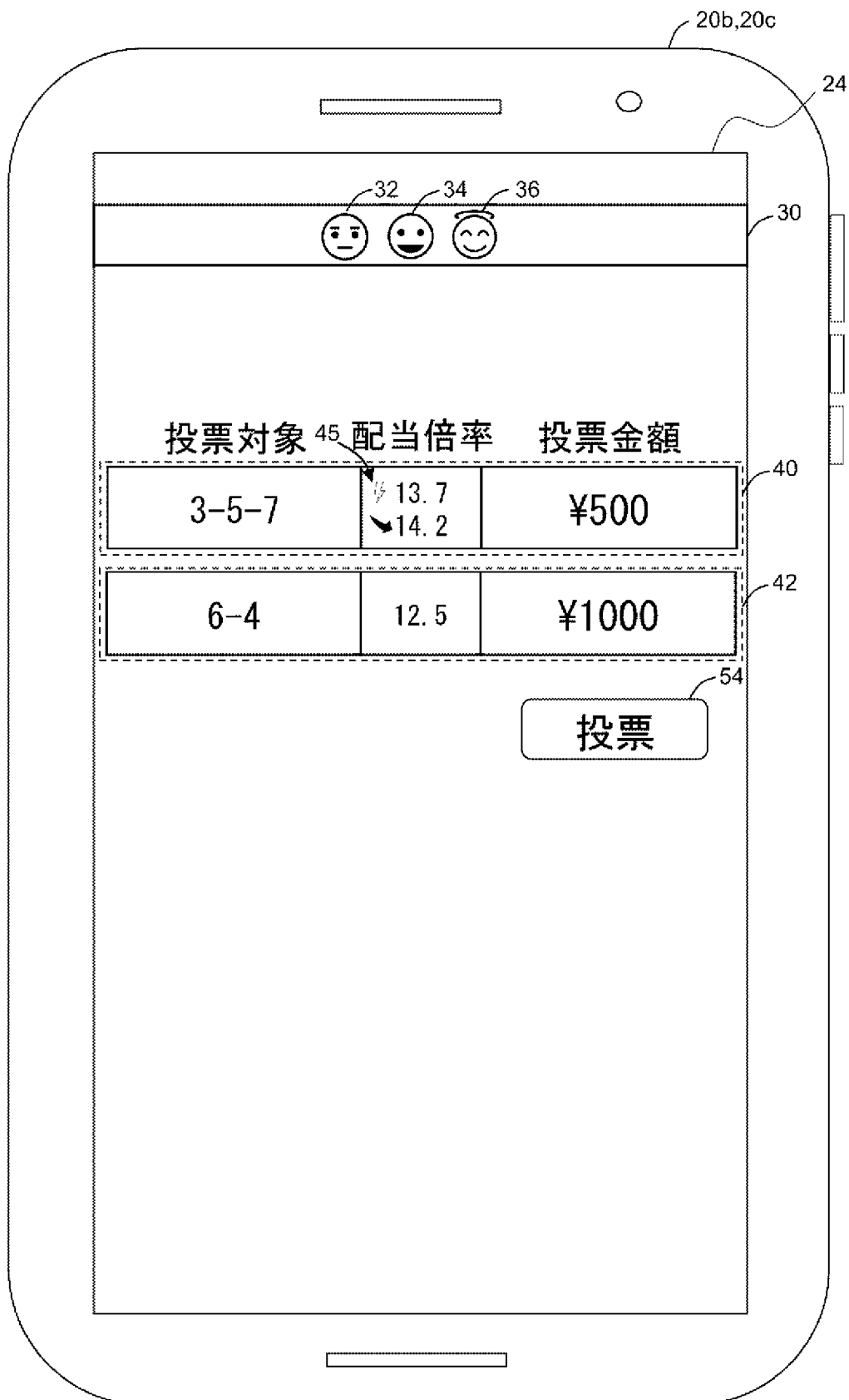
[図6]
図6



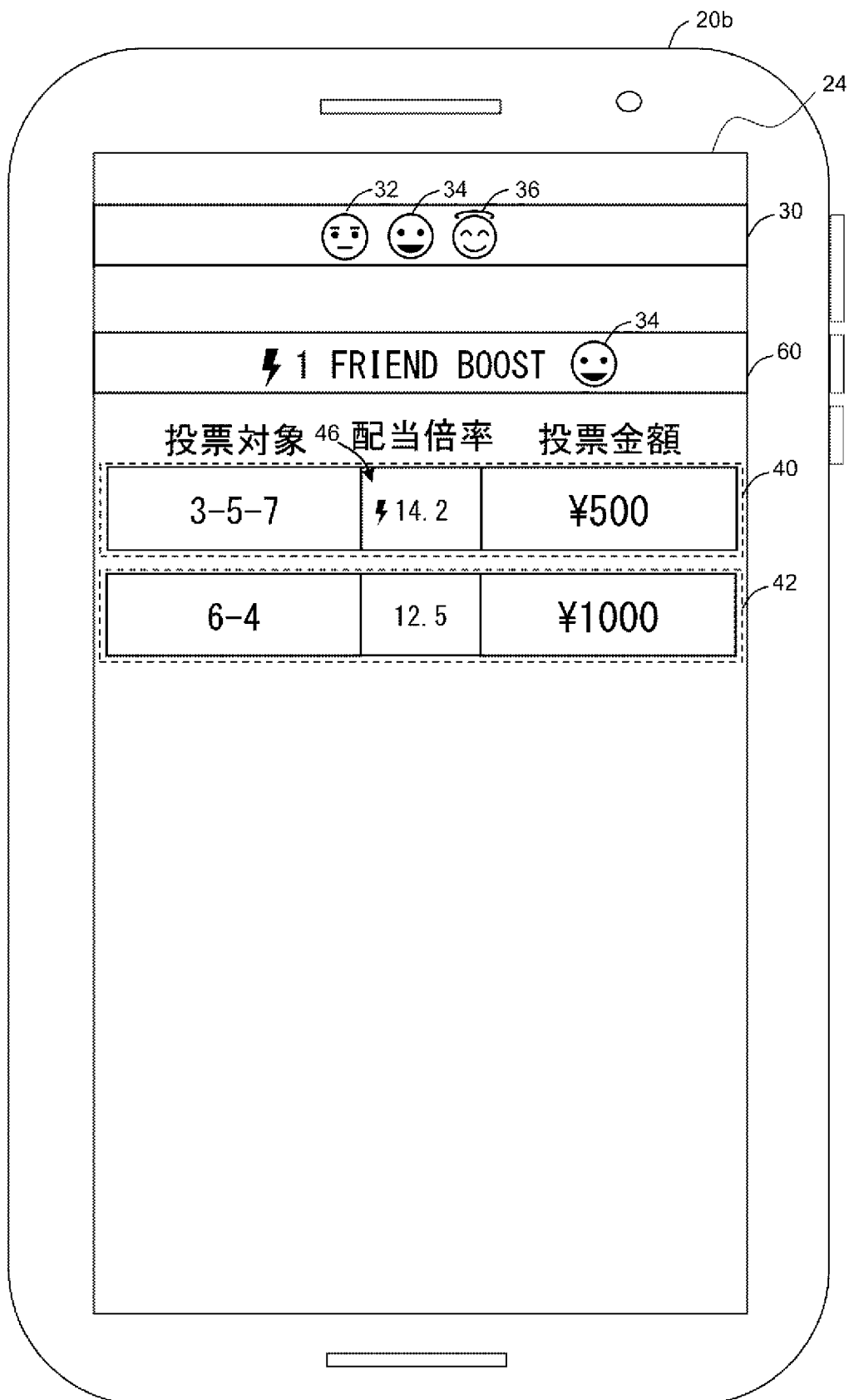
[図7]
図7



[図8]
図8

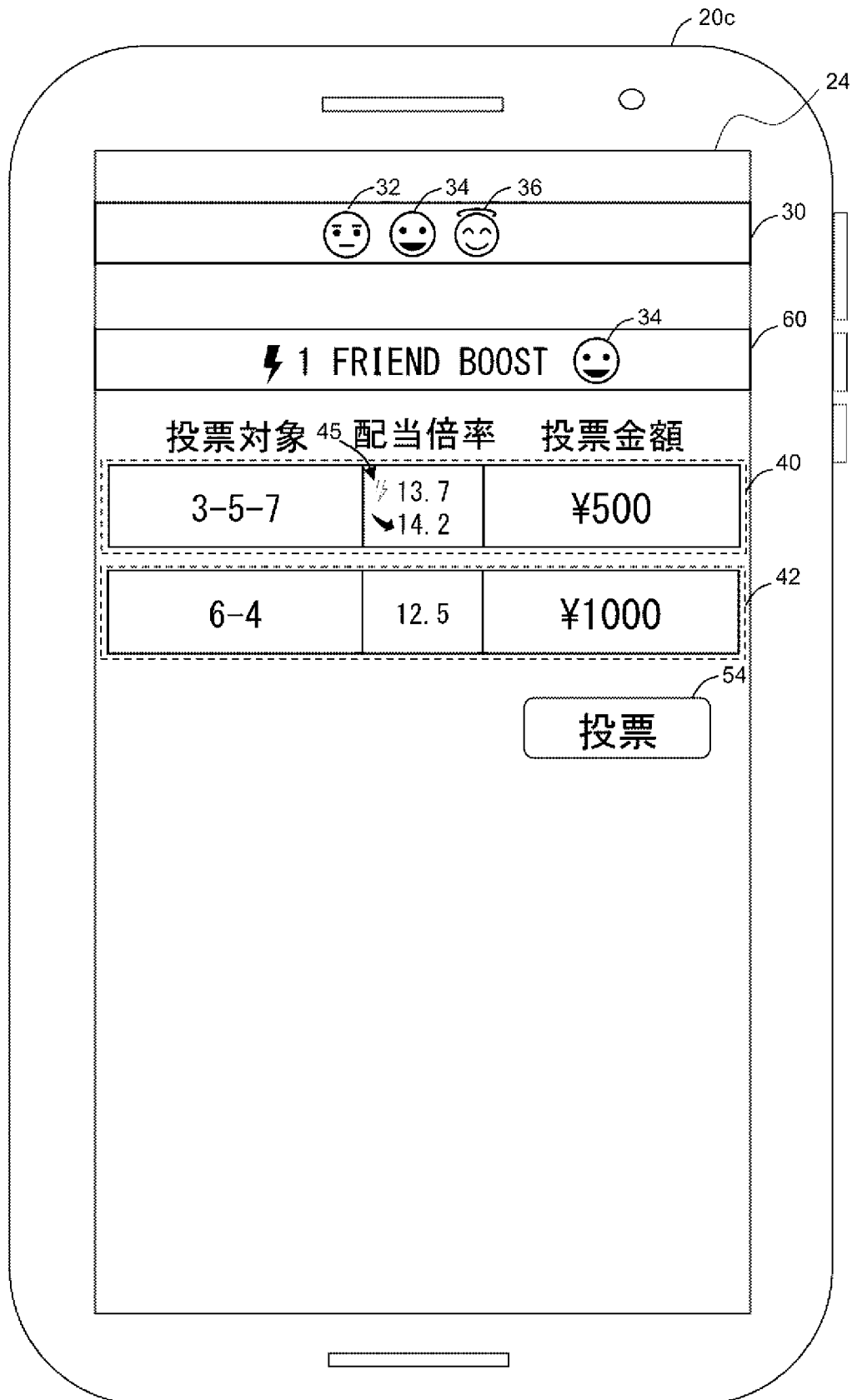


[図9]
図9

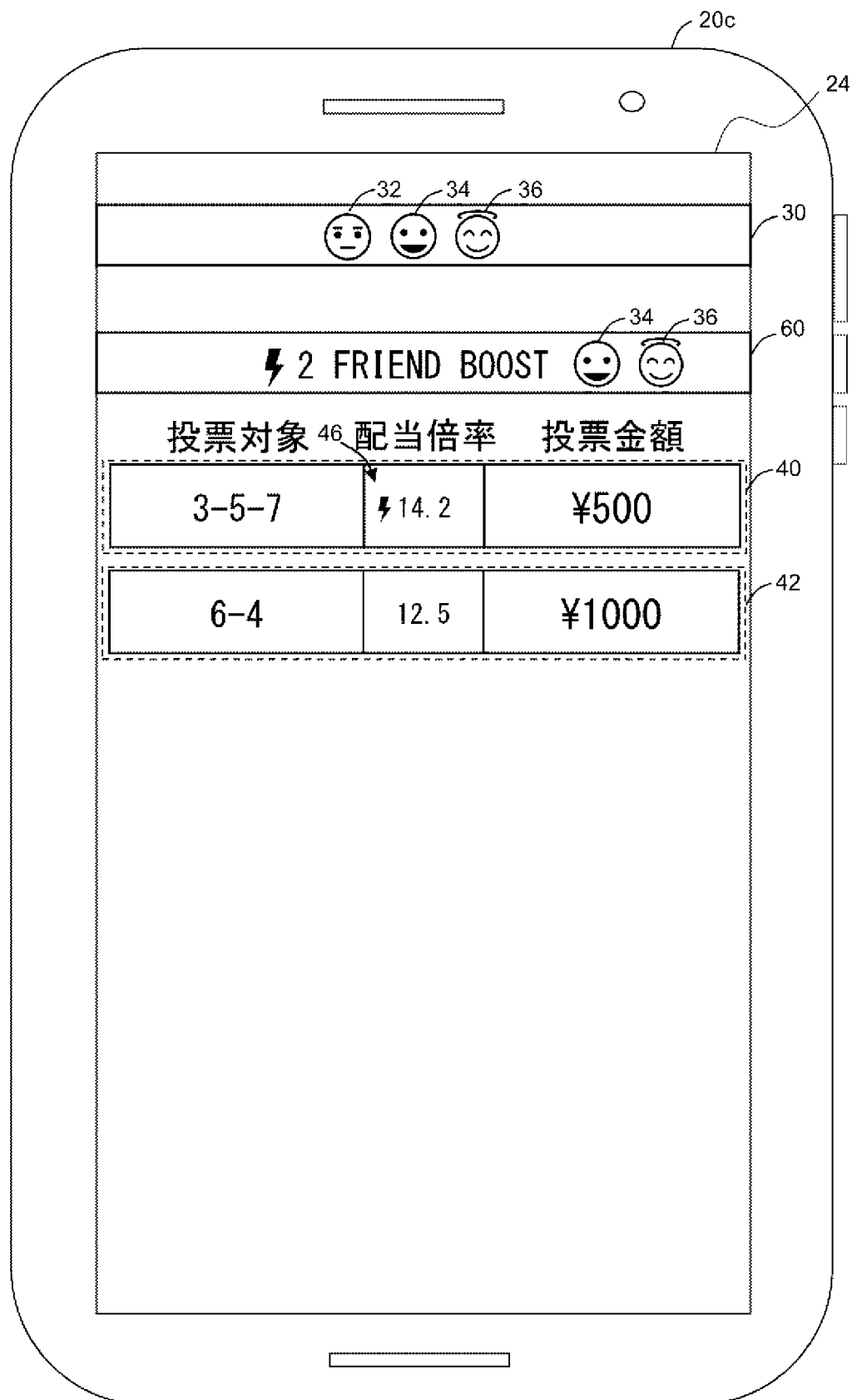


[図10]

図10

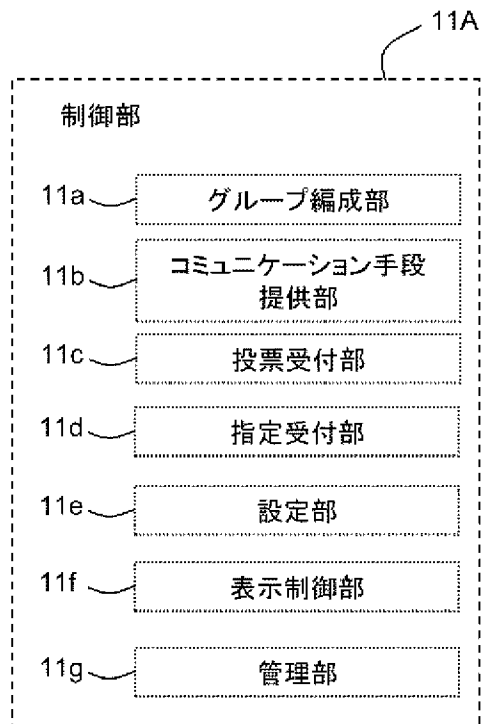


[図11]
図11



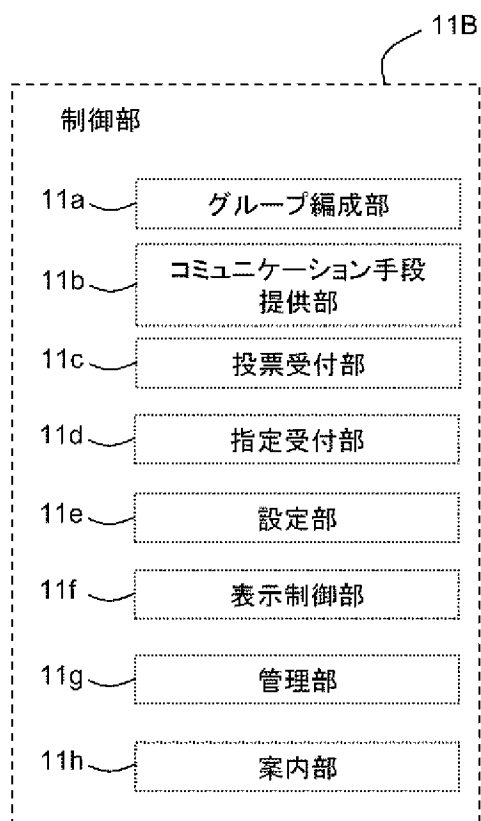
[図12]

図12



[図13]

図13



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2022/036977

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER**G06Q 50/34**(2012.01)i

FI: G06Q50/34

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

G06Q50/34

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Published examined utility model applications of Japan 1922-1996

Published unexamined utility model applications of Japan 1971-2022

Registered utility model specifications of Japan 1996-2022

Published registered utility model applications of Japan 1994-2022

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
A	JP 2021-018695 A (MIXI INC) 15 February 2021 (2021-02-15) entire text, all drawings	1-16
A	JP 2017-111511 A (FUJITSU FRONTTECH LTD) 22 June 2017 (2017-06-22) entire text, all drawings	1-16

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.☒ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

“A” document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

“E” earlier application or patent but published on or after the international filing date

“L” document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

“O” document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

“P” document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

“T” later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

“X” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

“Y” document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

“&” document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search

07 December 2022

Date of mailing of the international search report

20 December 2022

Name and mailing address of the ISA/JP

Japan Patent Office (ISA/JP)

3-4-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915

Japan

Authorized officer

Telephone No.

INTERNATIONAL SEARCH REPORT
Information on patent family members

International application No.

PCT/JP2022/036977

Patent document cited in search report			Publication date (day/month/year)	Patent family member(s)	Publication date (day/month/year)
JP	2021-018695	A	15 February 2021	(Family: none)	
JP	2017-111511	A	22 June 2017	(Family: none)	

A. 発明の属する分野の分類（国際特許分類（IPC）） G06Q 50/34(2012.01)i FI: G06Q50/34										
B. 調査を行った分野										
調査を行った最小限資料（国際特許分類（IPC）） G06Q50/34										
最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの <table border="0"> <tr> <td>日本国実用新案公報</td> <td>1922 - 1996年</td> </tr> <tr> <td>日本国公開実用新案公報</td> <td>1971 - 2022年</td> </tr> <tr> <td>日本国実用新案登録公報</td> <td>1996 - 2022年</td> </tr> <tr> <td>日本国登録実用新案公報</td> <td>1994 - 2022年</td> </tr> </table>			日本国実用新案公報	1922 - 1996年	日本国公開実用新案公報	1971 - 2022年	日本国実用新案登録公報	1996 - 2022年	日本国登録実用新案公報	1994 - 2022年
日本国実用新案公報	1922 - 1996年									
日本国公開実用新案公報	1971 - 2022年									
日本国実用新案登録公報	1996 - 2022年									
日本国登録実用新案公報	1994 - 2022年									
国際調査で使用した電子データベース（データベースの名称、調査に使用した用語）										
C. 関連すると認められる文献										
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求項の番号								
A	JP 2021-018695 A（株式会社ミクシィ）15.02.2021（2021 - 02 - 15） 全文, 全図	1-16								
A	JP 2017-111511 A（富士通フロンテック株式会社）22.06.2017（2017 - 06 - 22） 全文, 全図	1-16								
☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。 ☒ パテントファミリーに関する別紙を参照。										
<table border="0"> <tr> <td> * 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献 </td> <td> “T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献 </td> </tr> </table>			* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献						
* 引用文献のカテゴリー “A” 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの “E” 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの “L” 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献（理由を付す） “O” 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献 “P” 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願の日の後に公表された文献	“T” 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と抵触するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの “X” 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの “Y” 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの “&” 同一パテントファミリー文献									
国際調査を完了した日 07.12.2022	国際調査報告の発送日 20.12.2022									
名称及びあて先 日本国特許庁(ISA/JP) 〒100-8915 日本国 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	権限のある職員（特許庁審査官） 田上 隆一 5L 4176 電話番号 03-3581-1101 内線 3563									

国際調査報告
パテントファミリーに関する情報

国際出願番号

PCT/JP2022/036977

引用文献			公表日	パテントファミリー文献	公表日
JP	2021-018695	A	15.02.2021	(ファミリーなし)	
JP	2017-111511	A	22.06.2017	(ファミリーなし)	